

令和2年度当初予算の主要事業について

1	令和2年度重点事業について……………	1
2	令和2年度重点事業 総括表……………	2
3	福島県総合計画 1 1 の重点プロジェクト……………	3
4	令和2年度 当初予算主要事業一覧	
	＜重点事業（重点プロジェクト推進のための事業）＞……………	4
1	人口減少・高齢化対策プロジェクト……………	5
2	避難地域等復興加速化プロジェクト……………	1 2
3	生活再建支援プロジェクト……………	1 5
4	環境回復プロジェクト……………	1 7
5	心身の健康を守るプロジェクト……………	1 9
6	子ども・若者育成プロジェクト……………	2 2
7	農林水産業再生プロジェクト……………	2 6
8	中小企業等復興プロジェクト……………	3 0
9	新産業創造プロジェクト……………	3 2
10	風評・風化対策プロジェクト……………	3 4
11	復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト……………	3 8
5	重点事業 全事業一覧（重点プロジェクト別）……………	4 0
6	重点事業以外の主要事業一覧表（部局別）……………	8 2

令和２年度重点事業について

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生と地方創生の視点により、特に取り組むべき課題に対応したものを重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現のため、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、全庁一丸となって展開してまいります。

令和2年度重点事業 総括表

11の重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:百万円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
人口減少・高齢化対策プロジェクト	284	35	81	168	61,540	2,032	20,185	39,323
避難地域等復興加速化プロジェクト	62	5	9	48	43,534	919	4,119	38,497
生活再建支援プロジェクト	34	1	3	30	23,837	8	1,069	22,760
環境回復プロジェクト	33	0	3	30	99,356	0	1,149	98,207
心身の健康を守るプロジェクト	55	3	16	36	21,418	32	6,084	15,302
子ども・若者育成プロジェクト	106	9	15	82	18,707	403	1,030	17,274
農林水産業再生プロジェクト	77	1	14	62	69,966	140	3,548	66,278
中小企業等復興プロジェクト	41	1	8	32	87,536	17	1,844	85,674
新産業創造プロジェクト	33	3	5	25	28,765	175	2,291	26,299
風評・風化対策プロジェクト	61	2	22	37	13,607	19	6,821	6,767
復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト	36	1	3	32	176,343	2	490	175,852
合 計	822	61	179	582	644,610	3,746	48,630	592,235

合計 822事業 644,610百万円
(うち再掲事業317事業 132,107百万円)

復興・総合計画課

人口減少・高齢化対策

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

284事業 615億円

- 新規** ふくしま創生人財育成事業 (0.2億円)
新規 アグリスタッフ確保・活躍推進事業 (0.1億円)
新規 農福連携体制強化事業 (0.1億円)
新規 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (0.8億円)
新規 ふくしまSociety5.0推進事業 (0.9億円)
- 新規** オールふくしまECO推進プロジェクト (0.4億円)
新規 来てふくしま体験住宅提供事業 (0.1億円)
新規 ふくしま体験周遊受入体制整備事業 (0.2億円)
一部新 健康長寿ふくしま推進事業 (3.4億円)
一部新 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (0.9億円)

- 一部新** ふくしまグリーン復興推進事業 (0.6億円)
一部新 都市人材とつながる。ふくしまの未来共創促進事業 (0.3億円)
一部新 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (0.8億円)



【本県と関わりのある人(関係人口)を増やす取組】

プロジェクト内容

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
(2) 新しい人の流れづくり
(3) 結婚・出産・子育て支援
(4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
(5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

62事業 435億円



【福島イノベーション・コースト構想(ロボット関連産業)の推進】

【Jヴィレッジの利活用を促進】

- 新規** イノベーション創出プラットフォーム事業 (4.0億円)
新規 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業 (0.4億円)
新規 廃炉関連産業マッチング促進事業 (0.4億円)
一部新 福島イノベーション・コースト構想推進事業 (7.1億円)
一部新 避難地域等医療復興事業 (18.3億円)
一部新 Jヴィレッジ利活用促進事業 (1.9億円)
- 一部新** アーカイブ拠点施設設置準備事業 (0.2億円)
一部新 避難地域鳥獣被害対策事業 (1.3億円)
一部新 福島県営農再開支援事業 (50.0億円)
一部新 ロボットテストフィールド整備等事業 (5.5億円)

プロジェクト内容

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
①復興拠点を核としたまちづくり
②広域インフラの充実・広域連携の推進
③浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
④産業・生業の再生
(2) 世界のモデルとなる復興・再生
①福島イノベーション・コースト構想の推進
②未来を担う、地域を担う人づくり
③地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援プロジェクト

34事業 238億円



【ふくしま避難者交流会】

プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
(2) 帰還に向けた取組・支援
(3) 避難者支援体制の充実

- 新規** 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (0.1億円)
一部新 被災市町村に対する人的支援事業 (0.2億円)
一部新 避難者見守り活動支援事業 (8.5億円)
一部新 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 (0.5億円)
一部新 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (7.9億円)

4 環境回復プロジェクト

33事業 994億円



【廃炉に向けた安全監視】

プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
(2) 食品の安全確保
(3) 廃棄物等の処理
(4) 環境創造センター等における研究の推進
(5) 廃炉に向けた安全監視

- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (6.0億円)
一部新 中間貯蔵施設対策事業 (0.1億円)
一部新 市町村除去土壌搬出等支援事業 (908.8億円)
一部新 原子力安全監視対策事業 (1.1億円)

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

77事業 700億円



【革新技術の実証】

プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
(2) 農業の再生
(3) 森林林業の再生
(4) 水産業の再生

- 新規** 強い野菜産地拡大特別対策事業 (1.4億円)
一部新 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業 (0.4億円)
一部新 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業 (0.4億円)
一部新 ふくしまの畜産復興対策事業 (1.8億円)
一部新 福のしま「きのこの里づくり」事業 (0.1億円)
一部新 福島県産水産物競争力強化支援事業 (10.4億円)

8 中小企業等復興プロジェクト

41事業 875億円



【航空宇宙産業の集積】

プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
(2) 企業誘致の促進

- 新規** ふくしま中小企業等人材育成支援事業 (0.2億円)
一部新 航空宇宙産業集積推進事業 (1.9億円)
一部新 ふくしま事業承継等支援事業 (10.8億円)
一部新 先端ICT関連産業集積推進事業 (0.5億円)
一部新 ふくしま産業復興企業立地支援事業 (145.7億円)
一部新 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (32.3億円)
一部新 未来を担う創造的人材育成事業 (0.1億円)

5 心身の健康を守るプロジェクト

55事業 214億円



【健康増進】

プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
(2) 地域医療等の再構築
(3) 最先端医療の提供
(4) 被災者等の心のケア

- 新規** 医療従事者招へい事業 (0.1億円)
新規 宮下病院整備事業 (0.1億円)
一部新 国保健康づくり推進事業 (0.3億円)
一部新 健康長寿 予防・早期発見推進事業 (0.2億円)
一部新 ふくしま“食の基本”推進事業 (0.3億円)
一部新 福祉・介護人材プロジェクト (2.1億円)
一部新 地域医療介護総合確保事業 (11.3億円)

6 子ども・若者育成プロジェクト

106事業 187億円



【子育て支援】

プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり
(2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
(3) 産業復興を担う人づくり

- 新規** ふくしま保育環境向上支援事業 (0.2億円)
新規 県立高等学校再編整備事業 (2.4億円)
一部新 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (0.8億円)
一部新 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業 (0.1億円)
一部新 地域で支える子育て推進事業 (0.1億円)
一部新 こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (0.6億円)
一部新 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業 (0.5億円)

9 新産業創造プロジェクト

33事業 288億円



【医療福祉機器の開発推進】

プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
(2) 医療関連産業の集積
(3) ロボット関連産業の集積

- 新規** 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 (0.6億円)
一部新 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 (11.3億円)
一部新 水素エネルギー普及拡大事業 (2.2億円)
一部新 福島新工社会構想等推進技術開発事業 (7.4億円)
一部新 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (1.7億円)
一部新 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (0.8億円)
一部新 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (4.9億円)

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策プロジェクト

61事業 136億円



【東京オリンピック・パラリンピック大会を契機とした風評・風化対策】



【インバウンド誘客の促進】

プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
(2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
(3) 国内外への正確な情報発信
(4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
(5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

- 新規** 東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業 (0.1億円)
新規 全国市町村長サミット2020in福島 (0.1億円)
一部新 東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 (6.6億円)
一部新 福が満開福のしま観光復興推進事業 (5.8億円)
一部新 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (19.6億円)

- 一部新** 福島インバウンド復興対策事業 (7.1億円)
一部新 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 (2.1億円)

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

36事業 1,763億円



【ふくしま復興再生道路の整備(国道399号「戸波2工区」)開通】

プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
(2) 復興を支える交通基盤の整備
(3) 防災・災害対策の推進

- 一部新** そなえるふくしま防災事業 (0.1億円)
一部新 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト (0.8億円)
一部新 福島空港復興加速化推進事業 (4.0億円)
一部新 ふくしま復興再生道路整備事業 (369.0億円)

令和２年度 福島県総合計画 11の重点プロジェクト ページ番号

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	主要事業 一覧 ページ
1 人口減少・高 齢化対策	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	76,541	5
	農福連携体制強化事業	5,969	5
	アグリスタッフ確保・活躍推進事業	9,875	6
	ふくしま創生人材育成事業	18,523	7
	都市人材とつながる。ふくしまの未来共創促進事業	31,002	7
	ふくしまグリーン復興推進事業	55,865	8
	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	83,588	8
	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	15,355	8
	来てふくしま体験住宅提供事業	13,200	9
	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	90,603	9
	ふくしまSociety5.0推進事業	86,452	10
	オールふくしまECO推進プロジェクト	42,595	10
	健康長寿ふくしま推進事業	342,568	10
2 避難地域等復 興加速化	避難地域鳥獣被害対策事業	125,122	12
	避難地域等医療復興事業	1,829,590	12
	福島県営農再開支援事業	4,996,911	12
	福島イノベーション・コースト構想推進事業	706,105	13
	Jヴィレッジ活用促進事業	186,605	13
	アーカイブ拠点施設設置準備事業	23,000	13
	廃炉関連産業マッチング促進事業	39,633	13
	イノベーション創出プラットフォーム事業	399,478	13
	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	35,945	14
	ロボットテストフィールド整備等事業	549,274	14
3 生活再建支 援	企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業	8,005	15
	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	794,736	15
	被災市町村に対する人的支援事業	22,970	16
	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	48,151	16
	避難者見守り活動支援事業	852,772	16
4 環境回復	中間貯蔵施設対策事業	13,082	17
	市町村除去土壌搬出等支援事業	90,882,068	17
	鳥獣被害対策強化事業	599,672	18
	原子力安全監視対策事業	111,707	18
5 心身の健康を 守る	国保健康づくり推進事業	28,379	19
	ふくしま”食の基本”推進事業	29,119	19
	健康長寿 予防・早期発見推進事業	19,938	19
	福祉・介護人材プロジェクト	211,937	20
	地域医療介護総合確保事業	1,125,106	20
	医療従事者招へい事業	6,500	20
	宮下病院整備事業	14,527	21
プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	主要事業 一覧 ページ
6 子ども・若 者育成	地域で支える子育て推進事業	12,500	22
	こどもを守る地域ネットワーク推進事業	56,234	22
	ふくしま保育環境向上支援事業	15,533	22
	保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	50,575	23
	県立高等学校再編整備事業	241,887	23,24
	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	79,137	24
	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	13,250	25
7 農林水産業再 生	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	40,600	27
	強い野菜産地拡大特別対策事業	139,598	27
	「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業	35,000	28
	ふくしまの畜産復興対策事業	184,767	28
	福のしま「きのこの里づくり」事業	11,721	29
	福島県産水産物競争力強化支援事業	1,036,295	29
8 中小企業等復 興	ふくしま事業承継等支援事業	1,081,019	30
	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	3,231,486	30
	航空宇宙産業集積推進事業	194,550	30
	ふくしま中小企業等人材育成支援事業	17,142	31
	未来を担う創造的人材育成事業	14,567	31
	先端ICT関連産業集積推進事業	54,246	31
	ふくしま産業復興企業立地支援事業	14,574,454	31
9 新産業創造プ ロジェクト	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	1,125,585	32
	水素エネルギー普及拡大事業	220,340	32
	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	740,108	32
	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	165,747	32
	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	62,887	33
	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	78,523	33
	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	493,466	33
10 風評・風化対 策	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	210,001	34
	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	1,956,059	34
	福が満開福のしま観光復興推進事業	576,173	34
	福島インバウンド復興対策事業	712,182	35
	全国市町村長サミット2020in福島	6,520	35
	東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	659,521	37
	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	12,702	37
11 ネット・交流 強化	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	80,803	38
	福島空港復興加速化推進事業	399,632	38
	ふくしま復興再生道路整備事業	36,899,387	39
	そなえるふくしま防災事業	9,534	39

令和２年度 当初予算 主要事業一覧

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

【新】 : 令和2年度新規事業

【一新】: 令和元年度の事業内容を見直し、一部新規内容を付加

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

① しごとづくり・しごとを支える人づくり

【一新】 1 女性IT人材育成・就業応援事業 (総務部 私学・法人課)

27,401 千円

県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。

【新】 2 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (保健福祉部 高齢福祉課)

76,541 千円

介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。

【新】 3 農福連携体制強化事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

5,969 千円

受託作業が減少している障がい者就労施設において、障がい者の職域と収入を拡大するため、農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するとともに、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。

【一新】 4 ユースプレイス自立支援事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)

20,550 千円

社会への円滑な参加に困難を抱える若者や就職氷河期世代の方を対象に、就労意欲やコミュニケーション能力を高める各種プログラムを提供する「居場所(ユースプレイス)」を設置し、社会的自立を支援する市町村に対して事業費を補助する。

【一新】 5 ひきこもり対策推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)

28,155 千円

ひきこもり状態にある本人や家族の地域における相談先としてひきこもり支援センターを設置し、各保健福祉事務所においてひきこもり家族教室を実施する。また、困難ケースへのアドバイスやアウトリーチによる実情把握などで、ノウハウや人材の不足する市町村への支援を強化する。

【一新】 6 ふくしまで働こう！就職応援事業 (商工労働部 雇用労政課)

193,000 千円

県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

【一新】 7 ふるさと福島若者人材確保事業 (商工労働部 雇用労政課)

96,858 千円

県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。

【一新】 8 外国人材雇用対策事業 (商工労働部 雇用労政課)	12,282 千円
県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援する。	

9 若年者生活基盤支援事業 (商工労働部 雇用労政課)	33,118 千円
県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、入社後の研修や巡回相談の実施により、県内中小企業等の若手社員の職場定着を支援する。さらに、管理職や保護者を対象とした研修等の実施により、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。	

10 高齢者就業拡大支援事業 (商工労働部 雇用労政課)	34,883 千円
県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。	

【一新】 11 産業活性化プログラム (商工労働部 企業立地課)	16,409 千円
地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との連携による製品開発、販路拡大等の活動を促進することにより、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	

【一新】 12 スタートアップふくしま創造事業 (商工労働部 産業創出課)	161,543 千円
総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	

【新】 13 アグリスタッフ確保・活躍推進事業 (農林水産部 農業担い手課)	9,875 千円
大規模農業経営体の増加や農業者の高齢化により問題となっている労力不足に対応し、女性や高齢者など地域の潜在労力や障がい者、外国人材等と農業のマッチング及び受入れ環境の整備を支援する。	

【一新】 14 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業 (農林水産部 農業担い手課)	100,669 千円
本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。	

【一新】 15 ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業 (農林水産部 農産物流通課)	94,365 千円
農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。	

【新】 16 林業従事者等人材育成事業 (農林水産部 林業振興課)	53,056 千円
本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業の担い手を確保・育成するため、林業研修拠点の整備を行うとともに、研修講座の早期開設に向けた準備を実施する。	

【一新】 17 福島県建設業振興事業
(土木部 建設産業室)

8,144 千円

福島県建設業産学官連携協議会を開催するとともに、建設企業の合併支援、建設業の魅力を伝える広報(小学生や保護者同伴による建設現場見学会)を実施する。また、建設業への入職促進と定着を目的とした職場環境の改善・人材育成等に積極的に取り組む建設企業の認定・広報を行う「ふくしま職場環境優良建設企業」認定事業を創設する。

【新】 18 ふくしま創生人財育成事業
(教育庁 高校教育課)

18,523 千円

若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。

②新しい人の流れづくり

【一新】 1 地域創生・人口減少対策本部事業
(企画調整部 復興・総合計画課)

7,256 千円

ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、フィールドワークによる地方創生の効果的な取組の横展開や地域経済分析システムの普及促進による地方創生の担い手育成等に取り組む。

【新】 2 ふくしまチャレンジライフ推進事業
(企画調整部 地域振興課)

36,910 千円

福島ならではの地域資源をいかした新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」を首都圏等の若者に発信し、体験いただくことにより、より深く地域と関わる人材の創出を図る。

【一新】 3 都市人材とつながる。ふくしまの未来共創促進事業
(企画調整部 地域振興課)

31,002 千円

新たな取組にチャレンジする県内各団体等と自らのスキルをいかし課題解決に関わる都市部等の人材をマッチングし、共創によるふくしまの未来創りを促進する。

【一新】 4 福島に住んで。交流・移住推進事業
(企画調整部 地域振興課)

178,422 千円

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。

5 大学生等による地域創生推進事業
(企画調整部 地域振興課)

9,248 千円

過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・二地域居住につなげる。

6 ふくしま移住支援金給付事業
(企画調整部 地域振興課)

96,390 千円

首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。

7 地域おこし協力隊支援事業 (企画調整部 地域振興課)

101,606 千円

都市住民が地域に移住し、地域住民とともに地域の活性化に大きな役割を果たしている地域おこし協力隊制度を活用し、人口減少や高齢化が特に著しい奥会津地域のほか、地域産業の維持・発展や被災地域等の復興の加速化を図るために関係市町村と協同で協力隊を設置することで、地域の活力向上や定住人口の拡大を図る。

【一新】8 ふくしまグリーン復興推進事業 (生活環境部 自然保護課)

55,865 千円

震災以降利用者が減少した自然公園について、国立・国定公園を中心として、環境省との協働による「ふくしまグリーン復興構想」を展開し、環境保全と調和を図りながら適正な利用を促進し、交流人口の拡大を図る。

【一新】9 スタートアップふくしま尾瀬事業 (生活環境部 自然保護課)

55,600 千円

本県のかげがえのない宝である「ふくしま尾瀬」において、交流人口の拡大や地域の活性化を目的として、アクティビティの開発やアウトドアイベントの開催、きめ細やかな情報発信を通して、ターゲットである若年層やインバウンド客が訪れるきっかけを創出する。

【一新】10 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (商工労働部 経営金融課)

83,588 千円

福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンを促進する。

【新】11 ふくしま体験周遊受入体制整備事業 (観光交流局 観光交流課)

15,355 千円

旅行者が、観光・温泉・食など、地域の魅力ある観光地を周遊できるよう、地域の「総合案内」体制づくりと体験コンテンツ等の磨き上げを図り、地域活性化と自走化を目指す。

【一新】12 ふくしまDMO推進プロジェクト事業 (観光交流局 観光交流課)

40,633 千円

本県観光の再生と観光による地域づくりを進めるため、戦略的な観光による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成、確立を支援するとともに、福島県の強みをいかした新しい人の流れ「ホープツーリズム」を推進する。

【一新】13 進化する伝統産業創生事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)

46,896 千円

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施する。また、国内外での販路拡大に向け、事業者の課題に応じた専門家の派遣等を行う。

【一新】14 奥会津地域活性化推進事業 (土木部 まちづくり推進課)

18,000 千円

奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を只見線利用者が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を図る。

【新】15 来てふくしま体験住宅提供事業
(土木部 建築住宅課)

13,200 千円

関係人口の創出・拡大等を図るため、若者等を対象に、福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供する。

③結婚・出産・子育て支援

【一新】1 女性活躍促進事業（生活環境部）
(生活環境部 男女共生課)

8,646 千円

女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催するとともに、男性の家事・育児等への参画に関する取組を促進する。

2 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業
(保健福祉部 医療人材対策室)

155,115 千円

質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。

【一新】3 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
(こども未来局 こども・青少年政策課)

90,603 千円

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

4 母子家庭等自立支援総合対策事業
(こども未来局 児童家庭課)

46,876 千円

ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。

5 女性活躍促進事業（商工労働部）
(商工労働部 雇用労政課)

225,353 千円

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や各種助成制度などにより、女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。

6 福島県多世代同居・近居推進事業
(土木部 建築指導課)

80,000 千円

子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居する住宅取得等に対し、補助金を交付する。

7 未来へつなぐ子育て・教育充実事業
(教育庁 特別支援教育課)

42,680 千円

特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置するとともに、コーディネートハンドブックを活用した指導・支援の充実を図る。

④暮らしやすく活力あるまちづくり

【新】 1 ふくしまSociety5.0推進事業
(企画調整部 情報政策課)

86,452 千円

ふくしまICTデータ利活用社会推進プランの基本目標 「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会“ふくしまSociety5.0”の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業や市町村への補助金支援等により全県的なICT環境の底上げを図る。

【一新】 2 ふくしま地域公共交通強化支援事業
(生活環境部 生活交通課)

46,305 千円

地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村に対して支援を行うとともに、地域鉄道における利用者の利便性向上及び利用者の拡大を図るための取組を構築する。

【一新】 3 外国出身県民の生活支援事業
(生活環境部 国際課)

8,399 千円

増加傾向にある外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らしていける地域づくりのため、日本語学習機会を設けるとともに、外国人コミュニティとの連携を強化し、地域との交流を促進する。

【一新】 4 多文化共生社会推進事業
(生活環境部 国際課)

11,029 千円

外国人住民が地域で安心して暮らしていけるよう、多言語による生活相談窓口の機能を拡充、強化するとともに、専門相談会や各方部における出張相談会を開催し、関係機関との連携を図りながら多文化共生社会を推進する。

【新】 5 オールふくしまECO推進プロジェクト
(生活環境部 環境共生課、一般廃棄物課)

42,595 千円

「地球にやさしいふくしま」の実現に向けて、県民一人一人のライフスタイルの転換を促すため、推進組織である「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を拡充し、全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の自発的な取組を推進する仕組みとして、スマートフォン用アプリケーションの開発等に取り組む。

【一新】 6 健康長寿ふくしま推進事業
(保健福祉部 健康づくり推進課)

342,568 千円

健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。

【新】 7 がん患者支援事業
(保健福祉部 地域医療課)

12,635 千円

がん患者が治療と就労・社会参加の両立を図るための補正具購入や、将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者が治療前に行う精子・卵子の凍結保存に要する費用の一部を助成する。

【一新】 8 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト
(商工労働部 商業まちづくり課)

9,200 千円

まちなかにチャレンジモールやコ・ワーキングスペースを設置し、若者の創業を支援するとともに、これら創業者と商店街関係者、住民等との交流事業を通して、まちなかでの賑わい創出と回遊の促進を図る。

⑤高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【一新】 1 福島県認知症施策推進総合戦略（県版オレンジプラン） 推進事業（保健福祉部 高齢福祉課） 19,427 千円

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、交流の場を通じた地域づくりをはじめ、専用相談窓口の開設や早期診断・早期対応の整備、認知症に関わる医療従事者や地域支援関係者等の資質向上を図るための研修などを実施する。

【一新】 2 自立支援型地域ケア会議普及展開事業 （保健福祉部 健康づくり推進課） 5,792 千円

市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の定着支援と介護予防に資する通いの場の普及に向けた研修会を開催するとともに、専門職の派遣調整を行う。

【一新】 3 地域包括ケアシステム構築支援事業 （保健福祉部 健康づくり推進課） 45,458 千円

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。

【一新】 4 健康長寿に向けた介護予防推進事業 （保健福祉部 健康づくり推進課） 15,462 千円

地域コミュニティづくりや高齢者の生活支援を行う町内会等の活動並びに（公財）福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供する。

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

①安心して暮らせるまちの復興・再生

1 避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局 避難地域復興課)

1,300,000 千円

避難地域 1 2 市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

2 被災地域生活交通支援事業

(生活環境部 生活交通課)

104,523 千円

避難地域 1 2 市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

【一新】 3 避難地域鳥獣被害対策事業

(生活環境部 自然保護課)

125,122 千円

避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の個別計画の円滑な実施を支援する。

4 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業

(保健福祉部 社会福祉課、高齢福祉課)

315,754 千円

避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営を維持するために必要な運営費の補助を行い、被災地における再開等を支援する。

【一新】 5 避難地域等医療復興事業

(保健福祉部 地域医療課)

1,829,590 千円

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画（平成 29 年 7 月策定）」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。

6 福島県営農再開支援事業

(農林水産部 農業振興課)

4,996,911 千円

原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

②世界のモデルとなる復興・再生

【一新】 1 福島イノベーション・コースト構想推進事業 706,105 千円 (企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進室)

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。

【一新】 2 Jヴィレッジ利活用促進事業 186,605 千円 (企画調整部 エネルギー課)

平成31年4月に全面再開した本県復興のシンボルであるJヴィレッジを、交流人口拡大や復興発信の拠点としての幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。

【新】 3 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 438,459 千円 (文化スポーツ局 生涯学習課)

東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図るため、管理運営を指定管理者に委託する。

【一新】 4 アーカイブ拠点施設設置準備事業 23,000 千円 (文化スポーツ局 生涯学習課)

東日本大震災・原子力災害伝承館の開所に向け、収集資料の施設内収蔵庫への運搬等及び開所を行うためのスタッフトレーニング等を実施する。

5 アーカイブ拠点施設整備事業 2,010,574 千円 (文化スポーツ局 生涯学習課)

東日本大震災・原子力災害伝承館の整備に向け、令和元年度に引き続き、建屋工事、展示物作製、LAN回線設置、備品購入等を実施する。

6 「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業 27,995 千円 (生活環境部 生活交通課)

福島イノベーション・コースト構想の施設と拠点間等を結ぶ周辺環境整備の交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想を更に推進する。

7 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 60,869 千円 (商工労働部 企業立地課)

企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。

【新】 8 廃炉関連産業マッチング促進事業 39,633 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島イノベーション・コースト構想推進の推進に当たり、重点分野に位置付けられる廃炉関連産業の将来的な集積を図るため、地元企業の参入を促進するマッチングスキームの構築及びマッチング会の開催等を行う。

【新】 9 イノベーション創出プラットフォーム事業 399,478 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。

**10 福島イノベーション・コースト構想重点分野等
事業化促進事業(商工労働部 産業創出課)****215,199 千円**

福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。

**11 地域復興実用化開発等促進事業
(商工労働部 産業創出課)****5,701,243 千円**

ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

**【新】12 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)****35,945 千円**

浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。

**13 ロボットテストフィールド整備等事業
(商工労働部 ロボット産業推進室)****549,274 千円**

福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行う。

**14 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業
(商工労働部 産業人材育成課)****26,225 千円**

福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材を育成するため、長期的な教育・育成の基盤を構築し、高等教育機関、企業等と連携して講演会や出前講座、施設見学会を行うことで、構想への関心を喚起する取組を実施する。また、福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、講座や企業見学ツアー等を実施する。

**15 農林水産分野イノベーション・プロジェクト
推進事業(農林水産部 農林企画課、農業振興課)****126,589 千円**

浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。

**16 復興祈念公園整備事業
(土木部 まちづくり推進課)****876,288 千円**

東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する。

**17 福島イノベーション人材育成実践事業
(教育庁 高校教育課)****425,490 千円**

福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保するとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

① 住まいや安全・安心の確保

1 生活拠点コミュニティ形成支援事業 (避難地域復興局 生活拠点課)

272,010 千円

復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。

2 避難農業者経営再開支援事業 (農林水産部 農業振興課)

35,077 千円

原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

3 道路環境整備事業 (土木部 道路管理課)

700,000 千円

除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23 μ SV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。

4 復興公営住宅整備促進事業 (土木部 建築住宅課)

5,313,063 千円

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。

【新】5 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (警察本部 生活安全企画課)

8,005 千円

子供及び高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業や関係団体等との連携を進化させることにより、防犯体制の強化・拡充を図る。

② 帰還に向けた取組・支援

1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局 避難者支援課)

794,736 千円

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。

2 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業

(土木部 建築住宅課)

2,733,340 千円

原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。双葉町からの要請に応じて、双葉駅西側地区の復興拠点内に町営の帰還者向け災害公営住宅及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。

3 復興公営住宅入居支援事業

(土木部 建築住宅課)

34,801 千円

復興公営住宅の入居対象者である全国各地に避難している原子力災害による避難指示を受けた方からの問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行する。

③避難者支援体制の充実**【一新】 1 被災市町村に対する人的支援事業**

(総務部 市町村行政課)

22,970 千円

被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

2 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

(避難地域復興局 避難者支援課、生活拠点課)

48,151 千円

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。

【一新】 3 避難者見守り活動支援事業

(保健福祉部 社会福祉課)

852,772 千円

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 除染の推進

1 緊急時・広域環境放射能監視事業 (危機管理部 放射線監視室)

1,981,290 千円

原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。

2 中間貯蔵施設対策事業 (生活環境部 中間貯蔵施設等対策室)

13,082 千円

国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、県が安全確認を行い、結果を県民に周知する。

3 市町村除去土壌搬出等支援事業 (生活環境部 除染対策課)

90,882,068 千円

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

②食品の安全確保

1 食の安全・安心推進事業 (生活環境部 消費生活課)

24,611 千円

原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。

2 農林水産物等緊急時モニタリング事業 (農林水産部 環境保全農業課)

521,659 千円

農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や流通業者と生産者に迅速に公表する。

③廃棄物等の処理

1 災害廃棄物処理基金事業 (生活環境部 一般廃棄物課)

453,476 千円

東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町に対してその経費の一部を補助する。

④環境創造センター等における研究の推進

【一新】 1 環境創造センター（交流棟）管理運営事業
（生活環境部 環境共生課）

338,950 千円

環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。

2 研究開発事業
（生活環境部 環境共生課）

342,660 千円

福島の実環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。

【一新】 3 鳥獣被害対策強化事業（生活環境部）
（生活環境部 自然保護課）

599,672 千円

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生生物との共生の実現を目指す。

⑤廃炉に向けた安全監視

1 原子力安全監視対策事業
（危機管理部 原子力安全対策課）

111,707 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

1 チャレンジふくしま県民運動推進事業 (文化スポーツ局 文化振興課)

49,973 千円

「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気づきや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

【一新】2 スポーツふくしまライジングプロジェクト (文化スポーツ局 スポーツ課)

138,646 千円

国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代を重点的に支援し、本県スポーツの更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。

【一新】3 国保健康づくり推進事業 (保健福祉部 国民健康保険課)

28,379 千円

国保加入被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、市町村国保保健事業の管理ツールの開発、保健指導等人材育成のための専門研修の開催、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

【一新】4 障がい者の社会参加促進事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

22,527 千円

障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。

【一新】5 子どものむし歯緊急対策事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

30,809 千円

震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どものたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。

【一新】6 ふくしま”食の基本”推進事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

29,119 千円

生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま”食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。

【一新】7 健康長寿 予防・早期発見推進事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

19,938 千円

生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組み、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。

8 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

7,689 千円

第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健康づくり事業推進のための体制強化を図る。

9 県民健康調査事業 (保健福祉部 県民健康調査課)

4,091,651 千円

東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。

②地域医療等の再構築

【一新】 1 福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業） (保健福祉部 社会福祉課)

162,953 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開する。

【一新】 2 福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業） (保健福祉部 社会福祉課)

25,180 千円

福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場見学会、ケアフェスふくしまの開催など様々な事業を総合的に展開する。

【一新】 3 福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業） (保健福祉部 社会福祉課)

23,804 千円

福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介護職員のつどいの開催など様々な事業を総合的に展開する。

【一新】 4 地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携） (保健福祉部 地域医療課)

765,246 千円

急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。

【一新】 5 地域医療介護総合確保事業（在宅医療の推進） (保健福祉部 地域医療課)

359,860 千円

医療と介護の一体的な提供体制を構築するため、多職種連携を推進する相談窓口を設置するとともに、人材の確保・育成に関する取組に対して支援を行い、在宅医療の推進を図る。

【新】 6 医療従事者招へい事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

6,500 千円

医師及び看護職員の不足解消を図るため、市町村及び医療機関が行う招へい等の取組を支援する。

【新】 7 “医療の仕事” 魅力発信事業
(保健福祉部 医療人材対策室)

10,475 千円

県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学校から高校生及び保護者を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。

【一新】 8 在宅ケア推進事業
(保健福祉部 医療人材対策室)

31,972 千円

訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。

【新】 9 宮下病院整備事業
(病院局 病院経営課)

14,527 千円

救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、施設の建替えに向けた基本計画の策定を行う。

③最先端医療の提供

1 ふくしま国際医療科学センター運営事業
(保健福祉部 医療人材対策室)

419,431 千円

公立大学法人福島県立医科大学に整備された「ふくしま国際医療科学センター先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、中型サイクロトロンを活用した放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

④被災者等の心のケア

1 被災者の心のケア事業
(保健福祉部 障がい福祉課)

567,236 千円

東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

【一新】 2 こころの医療センター（仮称）整備事業
(病院局 病院経営課)

4,047,416 千円

先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

1 私立幼稚園子育て支援推進事業 (総務部 私学・法人課)

405,700 千円

私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。

【一新】 2 地域で支える子育て推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)

12,500 千円

地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。

【一新】 3 こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課、子育て支援課、児童家庭課)

56,234 千円

児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置支援、地域ネットワークの形成等の推進に加え、子どもを見守るサポーターを養成することで、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。

4 こどもの夢を応援する事業 (こども未来局 こども・青少年政策課、児童家庭課)

45,212 千円

子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。

【新】 5 ふくしま保育環境向上支援事業 (こども未来局 子育て支援課)

15,533 千円

ふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、(公社)こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。

【新】 6 子どもの目を守る健診体制強化事業 (こども未来局 子育て支援課)

3,968 千円

3歳児健康診査において視覚検査の屈折検査を導入し、治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が市町村の支援をすることで、検査体制の市町村格差をなくし、子どもの健康を守るための体制を強化していく。

【一新】 7 保育人材総合対策事業 (こども未来局 子育て支援課)

24,746 千円

保育士の安定的な確保・定着のため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。

8 保育所等におけるICT化推進事業 (こども未来局 子育て支援課)

4,331 千円

保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減をしていくため、保育所等のICT化を推進していく。

9 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業 (こども未来局 子育て支援課)

50,575 千円

保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。

10 子育て世代包括支援センター機能充実事業 (こども未来局 子育て支援課)

6,035 千円

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能充実を図る。

11 福島県不妊治療等体制強化事業 (こども未来局 子育て支援課)

77,398 千円

福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを行う。

12 医療的ケア児保育支援モデル事業 (こども未来局 子育て支援課)

4,500 千円

保育所等において医療的ケア児を受け入れる体制を整備する場合に、その費用の一部を補助することで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。

【一新】 13 虐待から子どもを守る総合対策推進事業 (こども未来局 児童家庭課)

31,066 千円

児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。

14 子どもの医療費助成事業 (こども未来局 児童家庭課)

4,415,017 千円

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。

【新】 15 県立高等学校再編整備事業（施設） (教育庁 施設財産室)

179,772 千円

県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校等について、再編に必要な施設整備等を行う。

【新】16 県立高等学校再編整備事業（設備）
（教育庁 県立高校改革室）

62,115 千円

県立高等学校改革前期実施計画により、県立高等学校25校を13校とする統合を予定している。高等学校の再編を進めるに当たり、当該校の魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。

【一新】17 ふくしまから はじめよう。
元気なふくしまっ子食環境整備事業（教育庁）
（教育庁 健康教育課）

3,230 千円

東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中高で栄養教室を実施する。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

【新】1 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業
（文化スポーツ局 生涯学習課）

19,302 千円

県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。

2 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）
（文化スポーツ局 スポーツ課）

25,897 千円

「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材（スポーツ・スペシャリスト）の育成を目指す。

【新】3 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業
（教育庁 教育総務課）

80,276 千円

新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。

【一新】4 統合型校務支援システム整備事業
（教育庁 教育総務課）

46,596 千円

教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校において、統合型校務支援システム及び職員の勤怠管理システムを運用し、ICTの活用によって校務を効率化し、教職員による学校・学級経営に必要な情報や生徒の状況の一元管理と共有を行う。

【一新】5 地域学校協働本部事業
（教育庁 社会教育課）

224,921 千円

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。

【一新】6 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業
（教育庁 義務教育課）

79,137 千円

学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。

【一新】 7 地域と共に創る放射線・防災教育推進事業
(教育庁 義務教育課)

10,559 千円

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。

【新】 8 オールふくしま学力向上推進事業
(教育庁 高校教育課)

18,662 千円

難関大学への進学を志望する生徒を対象として合同合宿会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。

【一新】 9 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業
(教育庁 高校教育課)

13,250 千円

福島現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。

③産業復興を担う人づくり

1 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業
(教育庁 高校教育課)

13,622 千円

児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、外部講師の活用や体験学習活動、インターンシップの充実を図る。

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

① 安全・安心を提供する取組

【一新】 1 ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」 新生運動推進事業（農林水産部 農林企画課） 1,023 千円

「ふくしま農林水産業新生プラン」の目指す姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る関係団体が共働する「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。

2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 （農林水産部 環境保全農業課） 503,089 千円

農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化（情報開示）することによって、消費者の信頼向上に向けた取組の更なる充実を図る。

3 第三者認証GAP取得等促進事業 （農林水産部 環境保全農業課） 328,675 千円

風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給等を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。

【一新】 4 肉用牛全頭安全対策推進事業 （農林水産部 畜産課） 27,449 千円

本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肥育牛農家の経営安定を図るため、放射性物質検査等を実施する。

② 農業の再生

1 福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業 （農林水産部 農林企画課） 20,000 千円

福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。

【一新】 2 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業（農業） （農林水産部 農業振興課） 41,635 千円

中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な菌床しいたけ等の林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。

【一新】 3 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業
(農林水産部 農業振興課)

40,600 千円

被災地域において、農業法人や関連企業等がイノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や実現可能性調査（F S 調査）の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。

【一新】 4 ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業
(農林水産部 農業振興課)

24,079 千円

市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立するため、本県オリジナルの特徴的な品種の開発や本県産農林水産物のおいしさの「見える化」に取り組む。

5 アグリふくしま革新技术加速化推進事業
(農林水産部 農業振興課)

4,009 千円

基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。

6 スマート農業加速化実証プロジェクト事業
(農林水産部 農業振興課)

3,573 千円

農業の成長産業化に向け、実用化を目指すロボット、AI等の先端技術を活用した「スマート農業」の技術やノウハウを有する民間企業等と連携して、スマート農業の実証に取り組み、スマート農業の導入の効果を検証する。

7 地域農業担い手育成支援強化事業
(農林水産部 農業担い手課)

40,839 千円

人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化、円滑な事業継承を図る。

8 鳥獣被害対策強化事業（農林水産部）
(農林水産部 環境保全農業課)

107,767 千円

市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有する市町村リーダーの育成を支援する。

【一新】 9 多彩なふくしま水田農業推進事業
(農林水産部 水田畑作課)

71,730 千円

水田農業経営体の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。

【新】 10 強い野菜産地拡大特別対策事業
(農林水産部 園芸課)

139,598 千円

持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目（きゅうり、トマト、アスパラガス）について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。

【一新】 11 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業 35,000 千円
(農林水産部 園芸課)

海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。

【一新】 12 ふくしまの畜産復興対策事業 184,767 千円
(農林水産部 畜産課)

東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。特に、酪農家の経営能力向上、和牛の全国品評会への出品対策、福島牛のブランド力向上のための和牛繁殖雌牛のゲノミック評価等に新たに取り組む。

【一新】 13 自給飼料生産復活推進事業 5,622 千円
(農林水産部 畜産課)

原子力災害の影響を受けた本県の飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた各組織の取組を支援するとともに、飼養管理労力の軽減を図る放牧地利用再開を支援する。

14 地域をつなぐ農村交流活動事業 15,800 千円
(農林水産部 農村振興課)

中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。

15 復興基盤総合整備事業 12,522,577 千円
(農林水産部 農村基盤整備課)

津波により被災した地域及び避難地域 12 市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。

16 復興再生基盤整備事業 7,315,968 千円
(農林水産部 農村基盤整備課)

原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

③森林林業の再生

1 ふくしま森林再生事業 4,470,736 千円
(農林水産部 森林整備課)

放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。

【一新】 2 ふくしま県産材競争力強化支援事業 18,100 千円
(農林水産部 林業振興課)

県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。

【一新】 3 福のしま「きのこの里づくり」事業
(農林水産部 林業振興課)

11,721 千円

県オリジナルほんしめじ品種「ふくふくしめじ」のブランドを確立し、県産きのこの風評を払拭を図るため、重点モデル地区を中心とした生産技術指導や県内飲食店への販売促進活動を支援する。

4 森林活用新技術実証事業
(農林水産部 林業振興課)

56,800 千円

放射性物質の影響により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた除染技術の実証や広葉樹の供給可能量の推定等広葉樹林再生に向けた取組を行う。

④水産業の再生

1 先端技術活用による水産業再生実証事業
(農林水産部 農業振興課)

69,072 千円

水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。

【一新】 2 福島県産水産物競争力強化支援事業
(農林水産部 水産課)

1,036,295 千円

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

【一新】 1 ふくしま事業承継等支援事業 1,081,019 千円 (商工労働部 経営金融課)

経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。

2 オールふくしま経営支援事業 43,273 千円 (商工労働部 経営金融課)

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。

3 ふくしま復興特別資金 46,352,000 千円 (商工労働部 経営金融課)

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。

4 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 3,231,486 千円 (商工労働部 経営金融課)

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

5 原子力災害被災地域創業等支援事業 120,010 千円 (商工労働部 経営金融課)

被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

6 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 7,415,795 千円 (商工労働部 経営金融課)

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

【一新】 7 航空宇宙産業集積推進事業 194,550 千円 (商工労働部 企業立地課)

ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。

8 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 (商工労働部 産業創出課)

5,823 千円

ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。

【新】9 ふくしま中小企業等人材育成支援事業 (商工労働部 産業人材育成課)

17,142 千円

県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。また、研修情報を一元化し、情報配信することで、研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。

10 未来を担う創造的人材育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

14,567 千円

企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。

11 AI・IoT活用人材育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

49,832 千円

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在職者等への職業訓練や講演会等をととして当該技術の利用促進を図る。

②企業誘致の促進

1 先端ICT関連産業集積推進事業 (商工労働部 企業立地課)

54,246 千円

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業 (商工労働部 企業立地課)

14,574,454 千円

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

【一新】 1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 (企画調整部 エネルギー課) 1,125,585 千円

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援し、家庭や地域における導入を促進するとともに、県産再エネのブランド化に向けたマッチングモデルを構築する。

【一新】 2 水素エネルギー普及拡大事業 (企画調整部 エネルギー課) 220,340 千円

福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車（FCV）等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。

3 再生可能エネルギー復興支援事業 (企画調整部 エネルギー課) 3,841,494 千円

避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。

【一新】 4 地域まるごと低炭素化推進事業 (生活環境部 環境共生課) 38,922 千円

住民、民間事業者、市町村などあらゆる主体が一体となった省エネルギーを推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。

【一新】 5 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 (商工労働部 産業創出課) 740,108 千円

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【一新】 6 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (商工労働部 産業創出課) 165,747 千円

再エネ関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、事業化、販路拡大、覚書締結先を始めとした海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

②医療関連産業の集積

【新】1 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

62,887 千円

県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決に貢献する。

2 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

78,523 千円

本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。

③ロボット関連産業の集積

1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」 創出事業(商工労働部 ロボット産業推進室)

493,466 千円

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

【一新】 1 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 (保健福祉部 食品生活衛生課)

210,001 千円

本県産加工食品の信頼確保と風評払拭を図るため、食品関係施設への「ふくしまHACCP」の導入推進と消費者への情報発信を行うとともに、輸出向けHACCP等への対応を目的とする施設整備に係る補助事業を実施する。

【一新】 2 県産品振興戦略実践プロジェクト (観光交流局 県産品振興戦略課)

152,058 千円

「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフ、県観光物産交流協会及び関西圏メディア等を活用した県産品の一体的な情報発信を国内外へ向けに行う。また、アジア等における県産農産物・加工食品の輸出拡大や新たな輸出先の開拓に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。

【一新】 3 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)

109,107 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。

【一新】 4 インバウンドを通じたふくしま産農産物等 販売促進事業(農林水産部 農産物流通課)

19,607 千円

外国人観光客が数多く訪れる首都圏等において、県産農産物にふれてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上を図り、県産農産物の販売促進につなげる。

【一新】 5 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産部 農産物流通課)

1,956,059 千円

関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。特に、東京2020大会を絶好の機会と捉え、情報発信の強化と一層の販路拡大を図る。

② 観光誘客の促進・教育旅行の回復

【一新】 1 福が満開福のしま観光復興推進事業 (観光交流局 観光交流課)

576,173 千円

東京オリパラや東北DCなど、重要な出来事が続くこの好機を捉えて、全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一の日本酒や多彩な食、ホープツーリズムやサムライ精神といった、本県ならではの強みを生かした観光コンテンツの造成や、魅力発信を行うとともに、地域素材の磨き上げや「稼ぐ力」の強化に向けた支援を行う。

【一新】 2 福島インバウンド復興対策事業
(観光交流局 観光交流課)

712,182 千円

本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえ、復興五輪を好機にインバウンド誘客に向けたプロモーションを戦略的に展開する。

3 浜通り「つながる」旅推進事業
(観光交流局 観光交流課)

6,000 千円

2020年春の常磐線全線開通を受けて、浜通りの沿線市町村や地域の方々と連携したモニターツアー等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を全世界に向けて発信する。

4 東京オリパラ観光誘客促進事業
(観光交流局 観光交流課)

6,409 千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機に外国人観光客の増加が見込まれることから、おもてなし環境の整備を促進するための事業者向け説明会を開催し、リピーターの確保と消費拡大を図る。また、関東圏との連携によるメディア招請やSNSを活用した広域観光プロモーションにより広域周遊を促進する。

5 教育旅行復興事業
(観光交流局 観光交流課)

303,851 千円

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。

【一新】 6 福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業
(観光交流局 空港交流課)

6,203 千円

福島県と沖縄県の団体による「うつくしま・ちゅらしま交流宣言」で提唱する交流を促進するため、福島空港を利用し両県を訪れて交流活動を行う費用の一部支援等を行う。

③国内外への正確な情報発信

【一新】 1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業
(総務部 広報課)

502,113 千円

風評の払拭と風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との共働により、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力、また、震災から10年を契機として、ふくしまの今を広く発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

【新】 2 全国市町村長サミット2020 in 福島
(企画調整部 地域振興課)

6,520 千円

人口減少の到来、地域間格差の拡大、コミュニティの脆弱化など難しい課題に直面している中、地域の活性化を図っていくことが求められているため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2020in福島」を総務省と共催で開催し、あわせて力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。

【一新】 3 チャレンジふくしま世界への情報発信事業
(生活環境部 国際課)

33,122 千円

本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、キーパーソンを招聘しての県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。

【一新】 4 「ふくしまプライド。」発信事業
(観光交流局 県産品振興戦略課)

120,587 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、小売店の販売促進及び本県ブランド力の向上を図る。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

【一新】 1 地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業
(企画調整部 地域政策課)

40,123 千円

本県を本拠地に持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。

2 地域創生総合支援事業
(企画調整部 地域振興課)

896,366 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

【一新】 3 ふるさと・きずな維持・再生支援事業
(文化スポーツ局 文化振興課)

116,872 千円

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭及び中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。また、復興に意欲のある企業とNPO法人等が地域の課題解決を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出の促進を図る。

【一新】 4 ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業
(教育庁 社会教育課)

2,740 千円

子どもの豊かな心を育成し、家庭や地域の絆を再確認する機会とするため、人との関わりの中で感じた思い、震災復興を願った「ふくしま」への思い、震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集し、発信する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

【一新】 1	東京2020オリンピック・パラリンピック 関連復興推進事業 (文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室)	659,521 千円
--------	---	------------

東京オリンピック・パラリンピック大会の本番を迎えるにあたり、野球・ソフトボールの競技開催の準備を加速化させ、大会の成功に繋げるとともに、大会開催を一過性のものとせず、オリンピックの持つ力を本県の復興・風評払拭や地域振興・交流人口の拡大等のレガシーに繋げるため、関連事業を実施する。

【新】 2	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)	12,702 千円
-------	--	-----------

県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。

1 1 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

1 治山事業（海岸防災林造成事業） （農林水産部 森林保全課）

7,281,070 千円

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

2 交付金事業（河川）（再生・復興） （土木部 河川整備課）

6,446,426 千円

東北地方太平洋沖地震により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の整備に併せて河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。

②復興を支える交通基盤の整備

【一新】 1 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト （生活環境部 只見線再開準備室）

80,803 千円

J R只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

2 J R只見線復旧事業 （生活環境部 只見線再開準備室）

1,724,515 千円

不通となっているJ R只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、J R東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等を行う。

【一新】 3 福島空港復興加速化推進事業 （観光交流局 空港交流課）

399,632 千円

国際線の新規路線開設と定期路線再開、国内線の定期路線維持・拡充、空港の特色づくり、交流人口の拡大に向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。

4 会津縦貫道整備事業 （土木部 高速道路室）

2,722,385 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

5 ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部 道路整備課)

36,899,387 千円

避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

6 地域連携道路等整備事業

(土木部 道路整備課)

58,118,476 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

③防災・災害対策の推進**【一新】 1 そなえるふくしま防災事業**

(危機管理部 危機管理課)

9,534 千円

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した事業や危機管理センターの情報発信力を強化することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

2 消防力強化のためのロボットテストフィールド

活用訓練事業 (危機管理部 消防保安課)

12,571 千円

県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。

【新】 3 震災伝承活動推進事業

(土木部 土木企画課)

1,500 千円

震災伝承活動を通して、多発する激甚災害に対する防災力の向上と被災地の活性化を図るため、東日本大震災等の災害の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぎ情報発信を行う (一財) 3. 1 1 伝承ロード推進機構の取組のうち、震災伝承施設の広報等に要する費用の一部を負担する。

重点事業 全事業一覧 (重点プロジェクト別)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に「再掲」と表示しております。

☆★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① しごとづくり・しごとを支える人づくり						
☆ 1	女性IT人材育成・就業応援事業	一部新規	総務部	私学・法人課	県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	27,401
2	地産地消推進強化事業	継続	企画調整部	地域振興課	地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。	5,719
3	AI・IoT等活用アイデアソン開催事業	継続	企画調整部	情報政策課	新情報化推進計画に基づき、官民データを活用するシステム、IoTやAI等最新のICTに関するアイデアソンや勉強会を開催し、最新のICTを用いた県や市町村の課題解決、職員の能力向上、様々な主体との連携強化等を図る。	2,746
4	NPO強化による復興創生事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	復興支援等に取り組むNPO法人の自立的・継続的な活動を支援するため、総合的な相談支援窓口の設置や各種講座の実施などを行うとともに、若者を対象に県内で復興支援活動を行っているNPO法人でのインターンシップ活動を実施し、復興に向けた取組等を学び・体験を通して県内定着や環流を図る。	30,855
★ 5	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課	介護職員の確保が厳しさを増している中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。	76,541
★ 6	農福連携体制強化事業	新規	保健福祉部	障がい福祉課	受託作業が減少している障がい者就労施設において、障がい者の職域と収入を拡大するため、農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するとともに、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。	5,969
7	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部	医療人材対策室	保健師助産師看護師等学校養成所指定規則等に基づき、看護師等学校養成所の実習施設において指導にあたる者を対象に、必要な知識や技能を修得させるための講習会を開催する。	5,822
8	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	265,712
9	助産師養成課程設置事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた運営体制の整備及び施設整備を行う。	110,994
10	医療機器工場生産体制強化等事業	継続	保健福祉部	業務課	医療機器の品質及び安全性の確保の観点から、医療機器品質保証担当者等人材育成セミナー及び医療機器安全管理実機演習セミナーを開催し、県内企業による新たな機器開発・生産を促進する。	4,016
☆ 11	ユースブレイス自立支援事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	社会への円滑な参加に困難を抱える若者や就職氷河期世代の方を対象に、就労意欲やコミュニケーション能力を高める各種プログラムを提供する「居場所(ユースブレイス)」を設置し、社会的自立を支援する市町村に対して事業費を補助する。	20,550
☆ 12	ひきこもり対策推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	ひきこもり状態にある本人や家族の地域における相談先としてひきこもり支援センターを設置し、各保健福祉事務所においてひきこもり家族教室を実施する。また、困難ケースへのアドバイスやアウトリーチによる実情把握などで、ノウハウや人材の不足する市町村への支援を強化する。	28,155
13	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	5,959
14	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	22,081
☆ 15	ふくしまで働こう！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	193,000
☆ 16	ふるさと福島若者人材確保事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。	96,858
☆ 17	外国人材雇用対策事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援する。	12,282
☆ 18	若年者生活基盤支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、入社後の研修や巡回相談の実施により、県内中小企業等の若手社員の職場定着を支援する。さらに、管理職や保護者を対象とした研修等の実施により、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。	33,118
☆ 19	高齢者就業拡大支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。	34,883

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
20	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、エネルギー、医療機器、ロボット等地域経済を牽引する成長分野の県内企業や、商業、サービス業等地域資源を生かした産業分野の県内中小企業に就職する学生及び県外から転職する若者に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,147
21	ふくしま地域活性化雇用創造事業	継続	商工労働部	雇用労政課	地域経済を支える県内中小製造業が高度な人材を確保するための支援や、専門のコーディネーターによる求職者と中小製造業とのマッチング、若者向けの企業体験・見学などを通じ、産業施策と雇用施策を一体的に推進し、県内中小製造業への人材選流・定着を図る。	27,699
☆ 22	産業活性化プログラム	一部新規	商工労働部	企業立地課	地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との連携による製品開発、販路拡大等の活動を促進することにより、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	16,409
23	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向けて、企業の抽出調査や企業訪問等を行うことにより、地方への新しいひとの流れをつくる。	7,530
☆ 24	スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	161,543
25	開発型・提案型企業転換総合支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	若者の定着・環流を図るため、地域産業振興・創生アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか、世界で活躍する特許法律事務所の知的財産総合支援による稼げる開発サイクルの構築を支援することで、下請け中心の本県ものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換し、魅力あふれるものづくり企業を創出する。	55,408
26	「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	本県ものづくり企業が従来からの優れた製品開発に加え、新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略等を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、クリエイターとの協働によるデザイン思考の製品開発を支援する。	10,246
27	健康ビジネス創出支援事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	急激な市場の拡大が見込まれているヘルスケア産業分野において、県内企業が有する高度な技術やノウハウを活かして新たに参入する県内企業を支援し、県内にヘルスケア産業を創出する。	12,045
28	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業	継続	農林水産部	農林企画課	福島大学食農学類の開設によって新たに配置される教員の知識・経験を活かし、大学が先導して地域の核となる農業者等による地方創生の取組を進展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。	10,000
29	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農業普及)	継続	農林水産部	農業振興課	中山間地農業の担い手の確保・育成等に向けて、市町村等と連携し、就業支援体制の構築を図る。	628
★ 30	アグリスタッフ確保・活躍推進事業	新規	農林水産部	農業担い手課	大規模農業経営体の増加や農業者の高齢化により問題となっている労力不足に対応し、女性や高齢者など地域の潜在労力や障がい者、外国人材等と農業のマッチング及び受け入れ環境の整備を支援する。	9,875
☆ 31	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業	一部新規	農林水産部	農業担い手課	本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。	100,669
☆ 32	ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。	94,365
33	食食健康ふくしま！地域特産物活用事業	継続	農林水産部	園芸課	保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすことで、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。	24,788
34	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農村振興)	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域の特色を活かした農業の展開、都市農村交流や農村への移住等を推進するとともに、地域の創意工夫にあふれる取組や支援制度の活用事例の紹介、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等の支援に加え、農業戦略・販売戦略の策定や人材育成を含む体制整備などの取組を支援する。	27,017
☆ 35	林業従事者等人材育成事業	新規	農林水産部	林業振興課	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業の担い手を確保・育成するため、林業研修拠点の整備を行うとともに、研修講座の早期開設に向けた準備を実施する。	53,056
☆ 36	福島県建設業振興事業	一部新規	土木部	建設産業室	福島県建設業産学官連携協議会を開催するとともに、建設企業の合併支援、建設業の魅力を伝える広報(小学生や保護者同伴による建設現場見学会)を実施する。また、建設業への入職促進と定着を目的とした職場環境の改善・人材育成等に積極的に取り組む建設企業の認定・広報を行う「ふくしま職場環境優良建設企業」認定事業を創設する。	8,144
★ 37	ふくしま創生人材育成事業	新規	教育庁	高校教育課	若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。	18,523
38	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。	109,388
本掲 5④	再掲 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	幼児児童生徒の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援するため、進路アドバイザーを配置する。	54,943
本掲 2②	再掲 福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進室	構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。	706,105
本掲 9①	再掲 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援し、家庭や地域における導入を促進するとともに、県産再エネのブランド化に向けたマッチングモデルを構築する。	1,125,585

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)	
本掲 9①	★	再掲	水素エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車(FCV)等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。	220,340
本掲 6②	☆	再掲	東日本大震災・原子力災害伝承館 学習活動支援事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	19,302
本掲 2①	☆	再掲	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることが できる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネット ワークを構築する。	104,523
本掲 2②	☆	再掲	「福島イノベ構想」周辺環境整備交 通網形成事業	継続	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想の施設と拠点間等を結ぶ周辺環境整備の交通 ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想を更に 推進する。	27,995
本掲 5②	★	再掲	福祉・介護人材プロジェクト(人材 確保事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介 護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開する。	162,953
本掲 5②	★	再掲	福祉・介護人材プロジェクト(イメ ージアップ事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場見学会、ケアフェスふくしまの 開催など様々な事業を総合的に展開する。	25,180
本掲 5②	★	再掲	福祉・介護人材プロジェクト(人材 定着事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介 護職員のつとめの開催など様々な事業を総合的に展開する。	23,804
本掲 2①	☆	再掲	被災地介護サービス提供体制再構 築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の 貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うととも に、介護施設等の経営を維持するために必要な運営費の補助を行い、被災地に おける再開等を支援する。	315,754
本掲 5②		再掲	福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対す る理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保 に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13,874
本掲 5②		再掲	地域医療介護総合確保事業(介護 人材の確保)	継続	保健福祉部	社会福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職 員等のキャリアアップ等を支援する。	135,300
本掲 5②		再掲	福祉・介護人材プロジェクト(マッチ ング事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、就職フェアや出前相談事業など様々な 事業を総合的に展開する。	44,357
本掲 5②		再掲	福祉・介護人材プロジェクト(人材 育成事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修支援事業や介 護福祉士候補者学習支援事業など様々な事業を総合的に展開する。	134,644
本掲 5①		再掲	管理栄養士・栄養士人材確保支援 事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地域を中心に、管理栄養士・栄養 士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地域の病院・介護保険施設等に 勤務しようとする者に対し、就職準備金の貸付を行うとともに、県内就職者定着のた めの支援を実施する。	13,207
本掲 5②	☆	再掲	“医療の仕事”魅力発信事業	新規	保健福祉部	医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学校 から高校生及び保護者を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	10,475
本掲 5②		再掲	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と 定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事し ようとする者に対し、修学資金を貸与する。	342,690
本掲 5②		再掲	保健医療従事者養成施設整備事 業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	保健医療従事者の不足解消のために設置する福島県立医科大学(仮称)保健 科学部の整備に要する各種事業を実施する。	4,797,928
本掲 5②		再掲	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公 的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与等 をすることにより県内への定着を図る。	712,946
本掲 5②		再掲	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制 の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費 を補助する。	1,441,038
本掲 5②		再掲	復興を担う看護職人材育成支援事 業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリア アップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費 を補助する。	297,152
本掲 8①	★	再掲	ふくしま事業承継等支援事業	一部新規	商工労働部	経営金融課	経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業 者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となっ た支援を行う。	1,081,019
本掲 1②	★	再掲	福島県プロフェッショナル人材戦略 拠点事業	一部新規	商工労働部	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連 携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIター ンを促進する。	83,588
本掲 8①	☆	再掲	オールふくしま経営支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関(金融機関、商工団体、顧問税理士 等)が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営 することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	43,273

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)	
本掲 8①	★	再掲	航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、 認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入 費用の支援を行う。	194,550
本掲 2②	☆	再掲	福島イノベーション・コースト構想産 業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生お よび本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを 開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。	60,869
本掲 8②	★	再掲	先端ICT関連産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会 津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入 など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	54,246
本掲 2②	★	再掲	廃炉関連産業マッチング促進事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想推進の推進に当たり、重点分野に位置付けら れる廃炉関連産業の将来的な集積を図るため、地元企業の参入を促進するマッ チングスキームの構築及びマッチング会の開催等を行う。	39,633
本掲 2②	★	再掲	イノベーション創出プラットフォーム 事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等から なる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネス プランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することに より、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	399,478
本掲 9①	★	再掲	再エネ関連産業産学官連携・販路 拡大促進事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	再エネ関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくし ま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、事業化、販路拡大、覚書締結先 を始めとした海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネル ギー関連産業の育成・集積を促進する。	165,747
本掲 9①	★	再掲	福島新エネ社会構想等推進技術 開発事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度 化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	740,108
本掲 2②	☆	再掲	福島イノベーション・コースト構想重 点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等 を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を 図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事 業化に向けた伴走支援を行う。	215,199
本掲 2②	☆	再掲	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業 との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。	5,701,243
本掲 8①	☆	再掲	ものづくり企業のAI・IoT活用促進 事業	継続	商工労働部	産業創出課	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促 進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材 育成、技術支援までを一体的に実施する。	5,823
本掲 8①		再掲	福島県オリジナル清酒製造技術の 開発	継続	商工労働部	産業創出課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産 酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を検討し、酒造メー カーへの成果移転を通して、県産清酒の多様化と更なる高品質化と販路拡大を 図る。	31,304
本掲 9①		再掲	未来を担う再エネ人材交流・育成 事業	継続	商工労働部	産業創出課	本県が覚書を締結している再エネ先進地との連携を一層進めるため、両地域の トップ間交流及び先進地からの企業等招聘を実施するとともに、高校生や技術者 等に対して、再生可能エネルギー関連技術の知識習得を支援するなど人材育成 を実施する。	51,628
本掲 2②	★	再掲	浜通り地域等医療・福祉機器導入 モデル事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推 進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福 祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、 企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参 入・誘致を促進する。	35,945
本掲 9②	★	再掲	課題解決型医療福祉機器等開発 推進事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推 進室	県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品 開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課 題の解決に貢献する。	62,887
本掲 9②		再掲	医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推 進室	医療関連産業の人材育成策及び雇用確保策として、高校生から県内企業若手 技術者までを対象に、段階別の一貫した医療関連産業高度人材育成プログラム を実施する。	26,770
本掲 9②	★	再掲	チャレンジふくしま成長分野産業グ ローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推 進室	本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の 集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を 支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	78,523
本掲 9②		再掲	医療機器開発促進強化事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推 進室	更なる医療関連産業の育成並びに事業化案件の増加により地域経済の向上を 図るため、県内企業等に対して医療機器の開発から事業化までの適切な支援を 行うとともにふくしま医療機器開発支援センターの試験機能の強化を図る。	199,981
本掲 9②		再掲	東京オリ・パラで世界にアピールす る医療福祉機器等開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推 進室	東京オリンピック・パラリンピックの開催により、世界中から大きな注目が集まる 機会を活用し、開発支援を行った救急・災害対応医療福祉機器、スポーツ医療に 関わる医療福祉機器を会場にて広報し、本県企業の高度な技術力や震災からの 復興等を広報する。	28,035
本掲 2②	★	再掲	ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、 施設の利用促進に向けた広報等を行う。	549,274
本掲 9③	★	再掲	チャレンジふくしま「ロボット産業革 命の地」創出事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテ クプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産 学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	493,466
本掲 8①	★	再掲	ふくしま中小企業等人材育成支援 事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育 成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。また、研修情報を一元化 し、情報配信することで、研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。	17,142
本掲 8①	☆	再掲	AI・IoT活用人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、 ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業 在職者等への職業訓練や講演会等をおとて当該技術の利用促進を図る。	49,832

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)	
本掲 2②	☆	再掲	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材を育成するため、長期的な教育・育成の基盤を構築し、高等教育機関、企業等と連携して講演会や出前講座、施設見学会を行うことで、構想への関心を喚起する取組を実施する。また、福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、講座や企業見学ツアー等を実施する。	26,225
本掲 8①	★	再掲	未来を担う創造的人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	14,567
本掲 9①		再掲	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	44,249
本掲 10①	☆	再掲	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフ、県観光物産交流協会及び関西圏メディア等を活用した県産品の一体的な情報発信を国内外へ向けて行う。また、アジア等における県産農産物・加工食品の輸出拡大や新たな輸出先の開拓に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	152,058
本掲 10③	☆	再掲	「ふくしまプライド。」発信事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、小売店の販売促進及び本県ブランド力の向上を図る。	120,587
本掲 2②	☆	再掲	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	継続	農林水産部	農林企画課 農業振興課	浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。	126,589
本掲 7②	☆	再掲	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業)	一部新規	農林水産部	農業振興課	中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な菌床しいたけ等の林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。	41,635
本掲 7②	★	再掲	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	一部新規	農林水産部	農業振興課	被災地域において、農業法人や関連企業等がイノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や実現可能性調査(FS調査)の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。	40,600
本掲 7②	☆	再掲	アグリふくしま革新技術加速化推進事業	継続	農林水産部	農業振興課	基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。	4,009
本掲 2②		再掲	企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部	農業担い手課	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	49,684
本掲 7②		再掲	企業農業参入サポート強化事業(一般)	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	6,333
本掲 7②	☆	再掲	地域農業担い手育成支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化、円滑な事業継承を図る。	40,839
本掲 7②		再掲	農業次世代人材投資事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就農前の研修期間(2年以内)や経営が不安定な就農直後の期間(5年以内)に資金を交付し、就農意欲の喚起と就農直後の定着を支援する。	512,578
本掲 7①	☆	再掲	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給等を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	328,675
本掲 10①		再掲	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	40,844
本掲 10①	★	再掲	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。特に、東京2020大会を絶好の機会と捉え、情報発信の強化と一層の販路拡大を図る。	1,956,059
本掲 7②	☆	再掲	多彩なふくしま水田農業推進事業	一部新規	農林水産部	水田畑作課	水田農業経営体の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。	71,730
本掲 7②	★	再掲	強い野菜産地拡大特別対策事業	新規	農林水産部	園芸課	持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目(きゅうり、トマト、アスパラガス)について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。	139,598
本掲 7②	★	再掲	ふくしまの畜産復興対策事業	一部新規	農林水産部	畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。特に、酪農家の経営能力向上、和牛の全国品評会への出品対策、福島牛のブランド力向上のための和牛繁殖雌牛のゲノミック評価等に新たに取り組む。	184,767
本掲 7②		再掲	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	402,767
本掲 7④	★	再掲	福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	1,036,295
本掲 7②		再掲	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部	農村振興課	農業者等が取り組む遊休農地再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	5,062

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 7②	再掲	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	担い手への農地集積・集約化や高付加価値作物の作付拡大等により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	515,837
本掲 7③ ☆	再掲	ふくしま県産材競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。	18,100
本掲 7③ ★	再掲	福のしま「きのこの里づくり」事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	県オリジナルほんしめじ品種「ふくふくしめじ」のブランドを確立し、県産きのこの風評を払拭を図るため、重点モデル地区を中心とした生産技術指導や県内飲食店への販売促進活動を支援する。	11,721
本掲 6② ☆	再掲	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	新規	教育庁	教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。	80,276
本掲 6① ★	再掲	県立高等学校再編整備事業(施設)	新規	教育庁	施設財産室	県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校等について、再編に必要なとなる施設整備等を行う。	179,772
本掲 6②	再掲	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をととして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をととして、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	289,309
本掲 6②	再掲	ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクト	新規	教育庁	義務教育課	小・中学校の学力向上に向けた取組をさらに推進していくため、県内各地にキラリ校(教育実践拠点校)を創設する。エビデンス・データに基づいた成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内すべての学校が、学力向上を目指したキラリと輝く学校になることを主眼とする。	6,160
本掲 6②	再掲	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,684
本掲 6② ☆	再掲	オールふくしま学力向上推進事業	新規	教育庁	高校教育課	難関大学への進学を志望する生徒を対象として合同合宿会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。	18,662
本掲 2② ☆	再掲	福島イノベーション人材育成実践事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要なとなる環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	425,490
本掲 2②	再掲	福島イノベーション人材育成広域連携事業	継続	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、福島イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	18,125
本掲 2②	再掲	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整のほか、教育プログラムのコーディネートや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。	30,714
本掲 6③	再掲	ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業	継続	教育庁	高校教育課	認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。	2,153
本掲 6③ ☆	再掲	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	継続	教育庁	高校教育課	児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、外部講師の活用や体験学習活動、インターンシップの充実を図る。	13,622
本掲 6③	再掲	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	継続	教育庁	高校教育課	将来、医療の仕事に携わり、復興に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	2,647
本掲 2②	再掲	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	新規	教育庁	県立高校改革室	グローバルな課題である原子力災害からの復興をテーマとして設定し、地域の課題解決に向けた探究・実践と海外研修を体系的・系統的に位置づけたカリキュラムを開発する。また、地域課題解決の実践を通して持続可能な世界や地域の実現に貢献する、新たな時代を地域から支えることのできる人材を育成する。	5,002
本掲 6① ★	再掲	県立高等学校再編整備事業(設備)	新規	教育庁	県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画により、県立高等学校25校を13校とする統合を予定している。高等学校の再編を進めるに当たり、当該校の魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	62,115
本掲 2②	再掲	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室	双葉郡内の小・中学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、ふたば未来学園中学校・高等学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、また、人口減少が著しい南相馬地域の高等学校において、地域の課題の解決、地方創生を担う人材を育成するための教育を行うための支援を行う。	46,474
本掲 2②	再掲	小高統合高等学校教育環境整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、登下校時にJR小高駅から学校間の通学バスを運行することで、通学時における安全、安心を確保することで、復興を担う人材育成の拠点校の教育環境を整備する。	44,731
本掲 6②	再掲	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室	川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見の6つの県立高校において、コミュニティ・スクール導入に向けて、教職員、地域住民対象の講演会、生徒対象のワークショップを開催し、地域住民が学校の地域課題探究活動に主体的に関わる意識を醸成し、学校と地域が一体となって「学校を核とした地域づくり」を行う。	3,720
② 新しい人の流れづくり							
☆	1	地域創生・人口減少対策本部事業	一部新規	企画調整部	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、フィールドワークによる地方創生の効果的な取組の横展開や地域経済分析システムの普及促進による地方創生の担い手育成等に取り組む。	7,256

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)
2	福島ゆかりのコンテンツによる地域 活力創造事業	継続	企画調整部	地域政策課	本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成 しつつ、これを有効に活用しながら福島県全域の活力創出を図るとともに、市町 村や関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人 材の育成を推進する。	63,510
3	ふくしまチャレンジライフ推進事業	新規	企画調整部	地域振興課	福島ならではの地域資源をいかした新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレン ジライフ」を首都圏等の若者に発信し、体験いただくことにより、より深く地域と関わ る人材の創出を図る。	36,910
4	都市人材とつながる。ふくしまの未 来共創促進事業	一部新規	企画調整部	地域振興課	新たな取組にチャレンジする県内各団体等と自らのスキルをいかし課題解決に 関わる都市部等の人材をマッチングし、共創によるふくしまの未来創りを促進す る。	31,002
5	福島に住んで。交流・移住推進事 業	一部新規	企画調整部	地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りな がら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市 町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	178,422
6	大学生等による地域創生推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するた め、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域 づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・地域居住 につなげる。	9,248
7	ふくしま移住支援金給付事業	継続	企画調整部	地域振興課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的と して、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の 要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付 する。	96,390
8	地域おこし協力隊支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市住民が地域に移住し、地域住民とともに地域の活性化に大きな役割を果た している地域おこし協力隊制度を活用し、人口減少や高齢化が特に著しい奥会津 地域のほか、地域産業の維持・発展や被災地域等の復興の加速化を図るために 関係市町村と協同で協力隊を設置することで、地域の活力向上や定住人口の拡 大を図る。	101,606
9	ふくしまふるさとワーキングホリ デー事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通し て、福島の暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。	19,491
10	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化 事業	継続	企画調整部	地域振興課	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を基本理念として、本県を代表する水力発 電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することに より、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	191,537
11	FIT構想推進協議会運営事業	継続	企画調整部	地域振興課	新しい時代にふさわしい、人々を引きつけてやまない地域づくりに向けたポテン シャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた 交流・連携の下、広域交流圏として更なる発展を目指すFIT構想の推進を図る。	1,900
12	ARを活用した観光交流促進事業	継続	企画調整部	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るた め、ホープツーリズム向けARコンテンツを公開し、AR(拡張現実)を活用した国内 外への情報発信等を行う。	2,048
13	ふくしまグリーン復興推進事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	震災以降利用者が減少した自然公園について、国立・国定公園を中心として、 環境省との協働による「ふくしまグリーン復興構想」を展開し、環境保全と調和を 図りながら適正な利用を促進し、交流人口の拡大を図る。	55,865
14	スタートアップふくしま尾瀬事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	本県のかげがえのない宝である「ふくしま尾瀬」において、交流人口の拡大や地 域の活性化を目的として、アクティビティの開発やアウトドアイベントの開催、きめ細 やかな情報発信を通して、ターゲットである若年層やインバウンド客が訪れるき っかけを創出する。	55,600
15	福島県プロフェッショナル人材戦略 拠点事業	一部新規	商工労働部	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連 携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU/I ターンを促進する。	83,588
16	ふくしま体験周遊受入体制整備事 業	新規	観光交流局	観光交流課	旅行者が、観光・温泉・食など、地域の魅力ある観光地を周遊できるよう、地域 の「総合案内」体制づくりと体験コンテンツ等の磨き上げを図り、地域活性化と自 走化を目指す。	15,355
17	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	本県観光の再生と観光による地域づくりを進めるため、戦略的な観光による地 域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形 成、確立を支援するとともに、福島の強みをいかした新しい人の流れ「ホープツ ーリズム」を推進する。	40,633
18	ふくしまグリーン・ツーリズム推進 事業	継続	観光交流局	観光交流課	農山漁村各地域の交流人口拡大のため、グリーンツーリズム受入体制の形成・ 強化や情報発信等を実施する。	2,860
19	進化する伝統産業創生事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需 要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやイ ンターシップを実施する。また、国内外での販路拡大に向け、事業者の課題に 応じた専門家の派遣等を行う。	46,896
20	奥会津地域活性化推進事業	一部新規	土木部	まちづくり推進課	奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を只見線利用者 が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を 図る。	18,000
21	来てふくしま体験住宅提供事業	新規	土木部	建築住宅課	関係人口の創出・拡大等を図るため、若者等を対象に、福島体験のための滞在 住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供する。	13,200
22	空き家・ふるさと復興支援事業	継続	土木部	建築指導課	被災者等の住宅再建、移住・定住の推進、子育て世帯の居住の安定確保を図 るため、被災者等、県外から県内への移住者、県内の賃貸住宅等に住む子育て 世帯が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。	144,692
23	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部	建築指導課	良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者を対象に、地域の活性化を進 めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業 に対し、補助金を交付する。	31,200

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
再掲	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	風評の払拭と風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との共働により、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力、また、震災から10年を契機として、ふくしまの今を広く発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。	502,113
再掲	全国市町村長サミット2020in福島	新規	企画調整部	地域振興課	人口減少の到来、地域間格差の拡大、コミュニティの脆弱化など難しい課題に直面している中、地域の活性化を図っていくことが求められているため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2020in福島」を総務省と共催で開催し、あわせて力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。	6,520
再掲	地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	896,366
再掲	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	継続	企画調整部	地域振興課	FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。	12,651
再掲	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や日本ジオパーク再認定及びユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組を支援する。	2,042
再掲	ふくしま交流拡大プロジェクト	継続	企画調整部	地域振興課	福島の今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま大交流フェスタ」をオール福島で開催する。	44,417
再掲	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	61,777
再掲	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	平成31年4月に全面再開した本県復興のシンボルであるJヴィレッジを、交流人口拡大や復興発信の拠点としての幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。	186,605
再掲	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元氣な福島の姿を発信する。	13,123
再掲	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図るため、管理運営を指定管理者に委託する。	438,459
再掲	アーカイブ拠点施設設置準備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館の開所に向け、収集資料の施設内収蔵庫への運搬等及び開所を行うためのスタッフトレーニング等を実施する。	23,000
再掲	アーカイブ拠点施設整備事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館の整備に向け、令和元年度に引き続き、建屋工事、展示物作製、LAN回線設置、備品購入等を実施する。	2,010,574
再掲	東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	オリンピック・パラリンピック推進室	東京オリンピック・パラリンピック大会の本番を迎えるにあたり、野球・ソフトボールの競技開催の準備を加速化させ、大会の成功に繋げるとともに、大会開催を一過性のものとせず、オリンピックの持つ力を本県の復興・風評払拭や地域振興・交流人口の拡大等のレガシーに繋げるため、関連事業を実施する。	659,521
再掲	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	一部新規	生活環境部	只見線再開準備室	JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	80,803
再掲	ふくしまで働くこう！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	193,000
再掲	ふるさと福島若者人材確保事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。	96,858
再掲	福が満開福のしま観光復興推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	東京オリパラや東北DCなど、重要な出来事が続くこの好機を捉えて、全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本の日本酒や多彩な食、ホープツーリズムやサムライ精神といった、本県ならではの強みを生かした観光コンテンツの達成や魅力発信を行うとともに、地域素材の磨き上げや「稼ぐ力」の強化に向けた支援を行う。	576,173
再掲	福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえ、復興五輪を好機にインバウンド誘客に向けたプロモーションを戦略的に展開する。	712,182
再掲	浜通り「つながる」旅推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	2020年春の常磐線全線開通を受けて、浜通りの沿線市町村や地域の方々と一緒にモニターツアー等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を全世界に向けて発信する。	6,000
再掲	東京オリパラ観光誘客促進事業	継続	観光交流局	観光交流課	東京オリンピック・パラリンピックを契機に外国人観光客の増加が見込まれることから、おもてなし環境の整備を促進するための事業者向け説明会を開催し、リピーターの確保と消費拡大を図る。また、関東圏との連携によるメディア招請やSNSを活用した広域観光プロモーションにより広域周遊を促進する。	6,409
再掲	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	継続	観光交流局	観光交流課	食コンテンツの創出・磨き上げ地域を拡大するとともに、地域の食イベントと連携したインバウンド誘客促進キャンペーンの実施、SNS等を活用した情報発信を通じて、ふくしまの食の認知度向上、福島県を訪訪する外国人旅行者による消費拡大を図る。	20,867
再掲	「ふくしまプライド。」Jツーリズム推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって旅行者をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。	20,000

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 10②	再掲	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	継続	観光交流局	観光交流課	世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。	20,804
本掲 10② ☆	再掲	福島空港つくしま・ちゅらしま総合交流事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	福島県と沖縄県の団体による「つくしま・ちゅらしま交流宣言」で提唱する交流を促進するため、福島空港を利用し両県を訪れて交流活動を行う費用の一部支援を行う。	6,203
本掲 11② ★	再掲	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	国際線の新規路線開設と定期路線再開、国内線の定期路線維持・拡充、空港の特色づくり、交流人口の拡大に向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。	399,632
本掲 10⑤ ★	再掲	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。	12,702
本掲 10① ☆	再掲	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	109,107
本掲 10①	再掲	県産品デジタルマーケティング事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	68,742
本掲 7② ☆	再掲	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	継続	農林水産部	環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有する市町村リーダーの育成を支援する。	107,767
本掲 10① ☆	再掲	インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	外国人観光客が数多く訪れる首都圏等において、県産農産物にふれてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上を図り、県産農産物の販売促進につなげる。	19,607
本掲 7② ☆	再掲	地域をつなぐ農村交流活動事業	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。	15,800
本掲 11③ ☆	再掲	震災伝承活動推進事業	新規	土木部	土木企画課	震災伝承活動を通して、多発する激甚災害に対する防災力の向上と被災地の活性化を図るため、東日本大震災等の災害の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぎ情報発信を行う(一財)3. 11伝承ロード推進機構の取組のうち、震災伝承施設の広報等に要する費用の一部を負担する。	1,500
本掲 3②	再掲	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	5,085
本掲 3②	再掲	福島県ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	継続	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	338
本掲 7③	再掲	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進、子育て世帯の支援を図るため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	50,000
③ 結婚・出産・子育て支援							
☆	1	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共生課	女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催するとともに、男性の家事・育児等への参画に関する取組を促進する。	8,646
	2	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部	地域医療課	夜間における軽症の小児救急患者の医療提供体制を確保するため、休日夜間急患センターを設置し、かつ小児科医を配置する市町村に補助金を交付する。	3,852
	3	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部	地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を確保するため、周産期医療従事者に対する研修等の実施や、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター等に位置づけられている医療機関に対する運営費補助等を行う。	178,315
	4	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	119,141
☆	5	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	155,115
★	6	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	90,603
	7	青少年会館運営費補助事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	青少年の健全育成事業を行う福島県青少年会館の運営に対して補助を行う。	51,180
	8	子育て応援パスポート事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業及び自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	2,139

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
☆	9	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。	46,876
☆	10	女性活躍促進事業(商工労働部)	継続	商工労働部	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や各種助成制度などにより、女性が活躍でき男が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。	225,353
☆	11	福島県多世代同居・近居推進事業	継続	土木部	建築指導課	子育て環境や高齢者見守りの充実を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居する住宅取得等に対し、補助金を交付する。	80,000
☆	12	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	継続	教育庁	特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置するとともに、コーディネートハンドブックを活用した指導・支援の充実を図る。	42,680
本掲 6①	再掲	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部	私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	405,700
本掲 6①	再掲	私立高等学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立高等学校において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	80,045
本掲 6①	再掲	私立専修学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立専修学校(大学入学資格を付与する高等課程に限る)において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	18,307
本掲 6①	再掲	私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業	継続	総務部	私学・法人課	私立小・中学校に通う児童生徒がいる低所得世帯に対して授業料負担を軽減するための支援を行う。	7,948
本掲 6①	再掲	福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,427
本掲 6①	再掲	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	震災後の子どもの健康課題解決のため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育を推進することにより「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する。	8,842
本掲 6①	再掲	地域で支える子育て推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	12,500
本掲 6①	再掲	こどもを守る地域ネットワーク推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課 児童家庭課	児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置支援、地域ネットワークの形成等の推進に加え、子どもを見守るサポーターを養成することで、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。	56,234
本掲 6①	再掲	地域の寺子屋推進事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	社会全体で子育てをするため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大する。また、避難者と地域住民との健全な関係形成を行う「避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流」を実施し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育て、「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	5,610
本掲 6①	再掲	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	371,698
本掲 6①	再掲	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応することで、子育て家庭の不安の軽減を図る。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	132,915
本掲 6①	再掲	こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	45,212
本掲 6①	再掲	ふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、(公社)こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。	新規	こども未来局	子育て支援課		15,533
本掲 6①	再掲	子どもの目を守る健診体制強化事業	新規	こども未来局	子育て支援課	3歳児健康診査において視覚検査の屈折検査を導入し、治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が市町村の支援をすることで、検査体制の市町村格差をなくし、子どもの健康を守るための体制を強化していく。	3,968
本掲 6①	再掲	保育人材総合対策事業	一部新規	こども未来局	子育て支援課	保育士の安定的な確保・定着のため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。	24,746
本掲 6①	再掲	家庭訪問型子ども支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	家庭訪問型の子育て支援を実施する団体の設立に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成し、県内において子育てをする家庭が安心して子育てできる環境を整備する。また、子どもやその家族、子育て支援者等を対象として講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	1,108
本掲 6①	再掲	保育所等におけるICT化推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減をしていくため、保育所等のICT化を推進していく。	4,331
本掲 6①	再掲	保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。	50,575

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 6①	☆ 再掲	子育て世代包括支援センター機能 充実事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援セン ターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、セ ンターの機能充実を図る。	6,035
本掲 6①	☆ 再掲	福島県不妊治療等体制強化事業	継続	こども未来局	子育て支援課	福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学 に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等 が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを行う。	77,398
本掲 6①	再掲	産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者 を対象に子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努め る。	32,025
本掲 6①	再掲	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話(女性のミカササポートコ ール)を設置し、不妊や不育症、妊娠、出産、思春期、更年期などの様々な相談に 対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関 との連絡体制の整備を図る。	803
本掲 6①	再掲	不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	133,706
本掲 6①	再掲	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡 回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	11,513
本掲 6①	再掲	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市 町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	2,416,674
本掲 6①	再掲	病児保育促進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進のため、広域利用協定の締結の促進及び病 児保育施設の設置促進を図る。	416
本掲 6①	再掲	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村 が減免する額の一部を支援する。	77,219
本掲 6①	☆ 再掲	医療的ケア児保育支援モデル事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等において医療的ケア児を受け入れる体制を整備する場合に、その費 用の一部を補助することで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	4,500
本掲 6①	再掲	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市 町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	504,661
本掲 6①	再掲	教育・保育施設整備事業(安心こど も基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村 に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,908,820
本掲 6①	再掲	市町村妊娠出産包括支援推進事 業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が産後ケア事業や産前産後サポート事業などの妊娠・出産包括支援事 業を実施する体制を整備するため、関係機関との連絡調整会議や保健師等専門 職への研修を実施する。	2,168
本掲 6①	再掲	赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	おむつ替えスペース等の整備を推進することにより、乳幼児を抱える家族が安 心して外出できる環境づくりを進める。	2,581
本掲 6①	☆ 再掲	虐待から子どもを守る総合対策推 進事業	一部新規	こども未来局	児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、 児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市 町村の虐待対応強化のための支援を行う。	31,066
本掲 5④	再掲	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課	「ふくしま子ども支援センター」を設置して、被災児童や保護者等への心のケア を行うほか、児童相談所等の相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図 る。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行 う。	119,781
本掲 6①	再掲	県中児童相談所整備事業	継続	こども未来局	児童家庭課	相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備 することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に 適切な環境を確保する。	81,619
本掲 6①	再掲	児童相談所費行政経費	継続	こども未来局	児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修 等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図る ことにより、児童の福祉の増進を図る。	17,587
本掲 6①	☆ 再掲	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行 う子ども医療費助成事業に対して補助する。	4,415,017
本掲 6①	再掲	ふくしまから、はじめよう、元気なふ くしまっ子食環境整備事業(農林水 産部)	継続	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもの食に関する体 験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとと もに、地域における食育推進活動を支援する。	13,409
本掲 6②	☆ 再掲	地域学校協働本部事業	一部新規	教育庁	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を 進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社 会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。	224,921
本掲 6②	再掲	ふくしま未来キッズワクワクプロ ジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した 子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレ チック等を活かした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	14,267

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 6①	★ 再掲	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地産産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中中で栄養教室を実施する。	3,230
本掲 6②	再掲	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	継続	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用、小学校体育授業等へのアドバイザー派遣、なわとびコンテストや、相双地区の幼児期運動指針実践等を行う。	38,287
④ 暮らしやすく活力あるまちづくり							
★	1	ふくしまSociety5.0推進事業	新規	企画調整部	情報政策課	ふくしまICTデータ活用社会推進プランの基本目標「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会“ふくしまSociety5.0”の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー・市町村派遣事業や市町村への補助金支援等により全県的なICT環境の底上げを図る。	86,452
☆	2	ふくしま地域公共交通強化支援事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村に対して支援を行うとともに、地域鉄道における利用者の利便性向上及び利用者の拡大を図るための取組を構築する。	46,305
	3	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	継続	生活環境部	生活交通課	鉄道駅構内での移動の利便性及び安全性の向上に資するため、バリアフリー化施設(エレベーター)を設置する鉄道事業者に補助する市町村に対して、その経費の一部を補助する。	40,000
	4	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	継続	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、モータリゼーションの進展により、存続の危機に瀕している地域の公共交通を確保するために一体的、継続的に幹線系統を支援することで、県民の生活の足を確保していく。	129,227
	5	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	生活交通課	生活路線バスの維持など、地域の実情の即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保する。	150,701
☆	6	外国出身県民の生活支援事業	一部新規	生活環境部	国際課	増加傾向にある外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らしていける地域づくりのため、日本語学習機会を設けるとともに、外国人コミュニティとの連携を強化し、地域との交流を促進する。	8,399
☆	7	多文化共生社会推進事業	一部新規	生活環境部	国際課	外国人住民が地域で安心して暮らしていけるよう、多言語による生活相談窓口の機能を拡充、強化するとともに、専門相談会や各方可における出張相談会を開催し、関係機関との連携を図りながら多文化共生社会を推進する。	11,029
★	8	オールふくしまECO推進プロジェクト	新規	生活環境部	環境共生課 一般廃棄物課	「地球にやさしいふくしま」の実現に向けて、県民一人一人のライフスタイルの転換を促すため、推進組織である「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を拡充し、全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の自発的な取組を推進する仕組みとして、スマートフォン用アプリケーションの開発等に取り組む。	42,595
	9	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	継続	生活環境部	環境共生課	広く県民、事業者等の環境意識の向上を図るとともに、廃棄物の減量化と環境にやさしいライフスタイルの普及啓発を実施する。	5,044
★	10	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	342,568
☆	11	がん患者支援事業	新規	保健福祉部	地域医療課	がん患者が治療と就労・社会参加の両立を図るための補正具購入や、将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者が治療前に行う精子・卵子の凍結保存に要する費用の一部を助成する。	12,635
☆	12	歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	一部新規	商工労働部	商業まちづくり課	まちなかにチャレンジモールやコワーキングスペースを設置し、若者の創業を支援するとともに、これら創業者と商店街関係者、住民等との交流事業を通して、まちなかでの賑わい創出と回遊の促進を図る。	9,200
	13	ふくしまリノベーションまちづくり推進事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	遊休不動産オーナーと創業希望者等をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築するとともに、次代を担う創業者の育成や商店街等の課題解決に必要な専門家を派遣することにより、リノベーションまちづくりを総合的に推進する。	18,538
	14	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	継続	土木部	まちづくり推進課	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づくりを支援し、交流人口の拡大を図る。	429,027
本掲 10④	★ 再掲	地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	本県を本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	40,123
本掲 9①	再掲	スマートコミュニティ支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	「系統連系」「国民負担」の点から優れる「自家消費」型再エネを核とするスマートコミュニティ事業を支援する。	15,243
本掲 10④	★ 再掲	地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	896,366
本掲 5①	★ 再掲	チャレンジふくしま県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気づきや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	49,973
本掲 5①	★ 再掲	スポーツふくしまライジングプロジェクト	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代を重点的に支援し、本県スポーツの更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。	138,646

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲	地域まるごと低炭素化推進事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	住民、民間事業者、市町村などあらゆる主体が一体となった省エネルギーを推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。	38,922
再掲	国保健康づくり推進事業	一部新規	保健福祉部	国民健康保険課	国保加入被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、市町村国保健康事業の管理ツールの開発、保健指導等人材育成のための専門研修の開催、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	28,379
再掲	障がい者の社会参加促進事業	一部新規	保健福祉部	障がい福祉課	障がいの芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組む、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がいの社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	22,527
再掲	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	567,236
再掲	子どものむし歯緊急対策事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どものたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	30,809
再掲	ふくしま"食の基本"推進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま"食の基本"とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。	29,119
再掲	健康長寿 予防・早期発見推進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすい質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組む、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。	19,938
再掲	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689
再掲	避難地域等医療復興事業	一部新規	保健福祉部	地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。	1,829,590
再掲	医療従事者招へい事業	新規	保健福祉部	医療人材対策室	医師及び看護職員の不足解消を図るため、市町村及び医療機関が行う招へい等の取組を支援する。	6,500
再掲	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学に整備された「ふくしま国際医療科学センター先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、中型サイクロトロンを活用した放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	419,431
再掲	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部	道路整備課	既存の道路や新たに整備した海岸堤防等を活用し、サイクリングコースを整備するため、距離標等の路面標示や区画線を実施する。	53,600
再掲	宮下病院整備事業	新規	病院局	病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、施設の建替えに向けた基本計画の策定を行う。	14,527
再掲	こころの医療センター(仮称)整備事業	一部新規	病院局	病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	4,047,416
再掲	企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業	新規	警察本部	生活安全企画課	子供及び高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業や関係団体等との連携を進化させることにより、防犯体制の強化・拡充を図る。	8,005
⑤ 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり						
1	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	65,032
2	福島県認知症施策推進総合戦略(県版オレンジプラン)推進事業	一部新規	保健福祉部	高齢福祉課	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、交流の場を通した地域づくりをはじめ、専用相談窓口の開設や早期診断・早期対応の整備、認知症に関わる医療従事者や地域支援関係者等の資質向上を図るための研修などを実施する。	19,427
3	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の定着支援と介護予防に資する通いの場の普及に向けた研修会を開催するとともに、専門職の派遣調整を行う。	5,792
4	地域包括ケアシステム構築支援事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。	45,458
5	健康長寿に向けた介護予防推進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	地域コミュニティづくりや高齢者の生活支援を行う町内会等の活動並びに(公財)福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供する。	15,462
6	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動の振興を図るため、元気な高齢者が参加するイベントを開催する。	16,949
7	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	高齢者が主体となる介護予防と相互の生活支援を可能にし、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブに対し市町村が行う補助事業に県が補助する。	35,220

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
8	認知症対応薬局推進事業(健康サポート薬局推進事業)	継続	保健福祉部	薬務課	地域の認知症対応の拠点として認知症対応薬局の整備を推進するとともに、整備された認知症対応薬局を対象にフォローアップ研修会を開催することにより、薬剤師の認知症対応力の更なる向上を図る。	6,157
本掲 2① ☆	再掲	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営を維持するために必要な運営費の補助を行い、被災地における再開等を支援する。	315,754
本掲 1① ★	再掲	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	新規	保健福祉部 高齢福祉課	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。	76,541
本掲 2①	再掲	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	避難指示解除区域内において、帰還した高齢者等の健康で安心した生活を支援するため、総合相談、交流サロン、生活支援サービス等の体制づくりの推進を図る。	203,598

人口減少・高齢化 合計 61,540,270
(うち、再掲事業) 55,924,803
再掲除く 5,615,467

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

☆★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 安心して暮らせるまちの復興・再生						
	1 避難地域消防団再編支援事業	継続	危機管理部	消防保安課	避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について検討するとともに、企業内自衛消防組織等の活用及び消防団による相互応援の強化を実施する。	8,811
☆	2 避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。	1,300,000
☆	3 被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることが出来る移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	104,523
	4 生活路線バス運行維持のための補助(復興特例)	継続	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、モータリゼーションの進展により、存続の危機に瀕している地域の公共交通を確保するために、一体的、継続的に幹線系統を支援することで、県民の生活の足及び東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民の生活の足を確保していく。	155,080
★	5 避難地域鳥獣被害対策事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の個別計画の円滑な実施を支援する。	125,122
☆	6 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営を維持するために必要な運営費の補助を行い、被災地における再開等を支援する。	315,754
	7 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	避難指示解除区域内において、帰還した高齢者等の健康で安心した生活を支援するため、総合相談、交流サロン、生活支援サービス等の体制づくりの推進を図る。	203,598
★	8 避難地域等医療復興事業	一部新規	保健福祉部	地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。	1,829,590
	9 双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部	地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学等と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	1,399,614
	10 復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。	107,052
★	11 福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	4,996,911
	12 原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	1,836,599
	13 東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた農業用施設、機械等の復旧、生産資材等の購入経費への助成等を通して被災地域の復興を図る。	264,964
	14 復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	1,163,600
	15 ふたば医療センター附属病院運営経費	継続	病院局	病院経営課	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	1,431,296
本掲 5①	再掲 ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部	地域政策課	復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出やJFAアカデミー福島の本県再開に向け、JFAなど関係機関と相互連携しながら、県内サッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	32,483
本掲 7④	☆ 再掲 先端技術活用による水産業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	69,072
本掲 5②	★ 再掲 福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開する。	162,953
本掲 5②	★ 再掲 福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場見学会、ケアフェスふくしまの開催など様々な事業を総合的に展開する。	25,180
本掲 5②	★ 再掲 福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介護職員のつとめの開催など様々な事業を総合的に展開する。	23,804
本掲 5②	再掲 福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、就職フェアや出前相談事業など様々な事業を総合的に展開する。	44,357

	整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
本掲 5②	再掲	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修支援事業や介護福祉士候補者学習支援事業など様々な事業を総合的に展開する。	134,644
本掲 7④	★再掲	福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	1,036,295
本掲 7④	再掲	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,167
本掲 7④	再掲	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要な、アユ種苗の購入経費を支援する。	274,733
本掲 7④	再掲	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	25,533
本掲 7④	再掲	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	震災により地元での加工原材料の確保が困難となった水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料や地域復興のために使用する共通デザインの包資材等に係る経費を支援する。	34,314
本掲 7④	再掲	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	268,066
本掲 7④	再掲	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の復旧整備を支援するとともに、相馬市岩子地区での浸水防護施設の整備を支援する。	742,441
本掲 7④	再掲	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	647,999
本掲 7③	★再掲	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,470,736
本掲 11①	★再掲	治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	7,281,070
② 世界のモデルとなる復興・再生							
★	1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	一部新規	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進室	構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。	706,105
★	2	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	平成31年4月に全面再開した本県復興のシンボルであるJヴィレッジを、交流人口拡大や復興発信の拠点としての幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。	186,605
	3	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元氣な福島の姿を発信する。	13,123
☆	4	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図るため、管理運営を指定管理者に委託する。	438,459
★	5	アーカイブ拠点施設設置準備事業	一部新規	文化スポーツ局	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館の開所に向け、収集資料の施設内収蔵庫への運搬等及び開所を行うためのスタッフトレーニング等を実施する。	23,000
☆	6	アーカイブ拠点施設整備事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館の整備に向け、令和元年度に引き続き、建屋工事、展示物作製、LAN回線設置、備品購入等を実施する。	2,010,574
☆	7	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業	継続	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想の施設と拠点間等を結ぶ周辺環境整備の交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想を更に推進する。	27,995
☆	8	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。	60,869
★	9	廃炉関連産業マッチング促進事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想推進の推進に当たり、重点分野に位置付けられる廃炉関連産業の将来的な集積を図るため、地元企業の参入を促進するマッチングスキームの構築及びマッチング会の開催等を行う。	39,633
★	10	イノベーション創出プラットフォーム事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	399,478

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
☆	11	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	215,199
☆	12	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。	5,701,243
★	13	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。	35,945
★	14	ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行う。	549,274
☆	15	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材を育成するため、長期的な教育・育成の基盤を構築し、高等教育機関、企業等と連携して講演会や出前講座、施設見学会を行うことで、構想への関心を喚起する取組を実施する。また、福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、講座や企業見学ツアー等を実施する。	26,225
☆	16	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	継続	農林水産部	農林企画課 農業振興課	浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。	126,589
	17	企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部	農業担い手課	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	49,684
☆	18	復興祈念公園整備事業	継続	土木部	まちづくり推進課	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する。	876,288
	19	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	ふたば未来学園中学校・高等学校の学校施設を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。	188,542
☆	20	福島イノベーション人材育成実践事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	425,490
	21	福島イノベーション人材育成広域連携事業	継続	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、福島イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	18,125
	22	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整のほか、教育プログラムのコーディネートや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。	30,714
	23	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	高校教育課	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標の1つ「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、スポーツ交流事業及び国際理解事業に取り組む。	1,570
	24	地域との協働による高等学校教育改革推進事業	新規	教育庁	県立高校改革室	グローバルな課題である原子力災害からの復興をテーマとして設定し、地域の課題解決に向けた探究・実践と海外研修を体系的・系統的に位置づけたカリキュラムを開発する。また、地域課題解決の実践を通して持続可能な世界や地域の実現に貢献する、新たな時代を地域から支えることのできる人材を育成する。	5,002
	25	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室	双葉郡内の小・中学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、ふたば未来学園中学校・高等学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、また、人口減少が著しい南相馬地域の高等学校において、地域の課題の解決、地方創生を担う人材を育成するための教育を行うための支援を行う。	46,474
	26	ふたば未来学園運営管理事業	継続	教育庁	県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の寄宿舎及び学校食堂の運営するとともに、舎監を雇用し、寄宿舎環境の整備を図る。また、寄宿舎の維持管理を行い、バスの借り上げ等、授業トレーニング環境等を整備する。サッカーグラウンドに今年度購入した備品を移設、借用している広野町サッカー場の保守点検を行う。	170,266
	27	小高統合高等学校教育環境整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、登下校時にJR小高駅から学校間の通学バスを運行することで、通学時における安全、安心を確保することで、復興を担う人材育成の拠点校の教育環境を整備する。	44,731
本掲 9③	★ 再掲	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイクラブリザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	493,466
本掲 9①	再掲	テクノアカデミーにおけるイノベ人材等育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人の裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	44,249
本掲 6②	再掲	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,684

避難地域等復興加速化 合計 43,533,962
(うち、再掲事業) 15,874,246
再掲除く 27,659,716

3 生活再建支援プロジェクト

☆★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位：千円)	
① 住まいや安全・安心の確保							
☆	1	生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。	272,010
	2	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与を実施する。	702,057
	3	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	171,500
	4	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	応急仮設住宅の供与が続く避難者等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。	10,433
	5	避難市町村生活再建支援事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	応急仮設住宅の供与が令和3年3月末まで一律延長された区域からの避難者に対して、東京電力による家賃賠償終了後の家賃等を助成するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援に結びつける。	2,854,234
	6	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局	原子力損害対策課	原子力発電所事故による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	6,629
	7	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部	消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	100,520
	8	復興雇用支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	被災求職者の雇用が安定するまでの一時的な雇用の場を確保するとともに、生活の安定を図るため、産業施策と一体となって、被災求職者を正規雇用をはじめ、1年以上の有期雇用を行う企業に対して、雇入経費等を助成する。	2,559,891
☆	9	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。	35,077
☆	10	道路環境整備事業	継続	土木部	道路管理課	除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23μSV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。	700,000
	11	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	建築住宅課	避難者が恒久的な住宅へ円滑な移行までの支援として応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が行う除雪費等を補助する。	46,366
☆	12	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。 第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。	5,313,063
	13	聴覚支援学校寄宿舎整備事業	継続	教育庁	施設財産室	生徒の安全安心な住環境を確保するため、建物の老朽化が著しい聴覚支援学校寄宿舎の改築を行う。	436,562
	14	特別支援学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室の過密化や遠距離からの通学による児童生徒への負担軽減を図るため、学校や分校等を設置し、教育環境を充実させる。	2,285,906
	15	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災や原発事故等により被災し、経済的理由により就学が困難となった児童生徒に対する就学支援を実施する市町村に対し補助を行う。	512,819
★	16	企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業	新規	警察本部	生活安全企画課	子供及び高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業や関係団体等との連携を進化させることにより、防犯体制の強化・拡充を図る。	8,005
本掲 2①	再掲	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	1,836,599
② 帰還に向けた取組・支援							
	1	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、ふるさとの情報を提供し、ふるさととの絆を保つ。	200,255
	2	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	原発事故により家族が離ればなれで生活している母子避難者等の避難先と避難元との移動に伴う経済的負担の軽減を目的として高速道路無料措置を行う。	52,802
★	3	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。	794,736

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
4	帰還者向け災害公営住宅等整備 促進事業	継続	土木部	建築住宅課	原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域 における新規転入者の定住を図る。 双葉町からの要請に応じて、双葉駅西側地区の復興拠点内に町営の帰還者向 け災害公営住宅及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備す る。	2,733,340
5	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者である全国各地に避難している原子力災害による 避難指示を受けた方からの問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ 適正に執行する。	34,801
6	福島県ふるさと帰還に向けた住宅 調査支援事業	継続	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受 けた市町村が行う既存住宅状況調査に対し、補助金を交付する。	338
7	住宅復興資金(二重ローン)利子補 給事業	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある 被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り 入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	5,085
③ 避難者支援体制の充実						
1	被災市町村に対する人的支援事業	一部新規	総務部	市町村行政課	被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的 に行財政運営を図るよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。	22,970
2	ふるさとふくしま帰還・生活再建支 援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課 生活拠点課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅 等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の帰還 や生活再建に結び付ける。	48,151
3	生活拠点における交流促進事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	復興公営住宅の集会所に必要な物品の購入を補助することで、入居者同士や 地域住民とのコミュニティ維持・形成を図る。	2,100
4	「地域のたから」民俗芸能総合支援 事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体 の実情に応じた総合的な支援を行う。	21,074
5	避難者見守り活動支援事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域におい て、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及 び孤立防止のための支援等を行う。	852,772
6	被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅や復興公営住宅等で生活 している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動 を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の 構築を支援する。	282,116
再掲	緊急スクールカウンセラー等派遣 事業	継続	総務部	私学・法人課	幼児児童生徒の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を 行う。また、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上 や生活基盤の安定を支援するため、進路アドバイザーを配置する。	54,943
再掲	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心 のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支 援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委 託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	567,236
再掲	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課	「ふくしま子ども支援センター」を設置して、被災児童や保護者等への心のケアを 行うほか、児童相談所等の相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。 また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	119,781
再掲	ふくしまで働く！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着まで をワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広 く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材 確保・定着を図る。	193,000

生活再建 合計 23,837,171
(うち、再掲事業) 2,771,559
再掲除く 21,065,612

4 環境回復プロジェクト

☆★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)	
① 除染の推進							
☆	1	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。	1,981,290
	2	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	野生動物の体内への放射性物質蓄積の影響により、捕獲率が低下し、生息数が増加した野生動物について、捕獲処分することで生活環境や農林業被害の軽減を図るとともに、環境中の放射性物質の除去を図る。	67,414
★	3	中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、県が安全確認を行い、結果を県民に周知する。	13,082
★	4	市町村除去土壌搬出等支援事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	90,882,068
	5	県有施設等除去土壌搬出事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が策定する除染実施計画に基づき、県管理施設に保管されている除去土壌等の掘り起こしや搬出等を実施する。	1,119,419
	6	除去土壌搬出等推進体制整備事業	継続	生活環境部	除染対策課	仮置場の適正な維持管理等を行うため、市町村業務の支援等に引き続き取り組む。	24,860
	7	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部	農地管理課	県有農業用ダムの放射性物質調査解析とため池放射性物質対策事業で実施したモニタリング調査結果をデータベース化する。	82,000
	8	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質汚染状況についての広域的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。	338,500
② 食品の安全確保							
☆	1	未来の子どもを守る食の安全確保事業	継続	総務部	私学・法人課	私立学校が実施する学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食を実施する私立学校が給食又はその材料について放射性物質の検査を実施する場合に、その経費を補助する。	1,390
	2	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。	24,611
	3	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所から自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	115,857
	4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	自然保護課	野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査するとともに、避難12市町村における野生鳥獣の状況把握を行う。	8,386
	5	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	12,400
	6	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,397
	7	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	6,272
	8	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	218,380
☆	9	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や流通業者と生産者に迅速に公表する。	521,659
	10	学校給食安全・安心対策推進事業	継続	教育庁	健康教育課	学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食用食材や学校給食1食分の放射性物質検査を実施する。	66,065
本掲 10①	★ 再掲	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	一部新規	保健福祉部	食品生活衛生課	本県産加工食品の信頼確保と風評払拭を図るため、食品関係施設への「ふくしまHACCP」の導入推進と消費者への情報発信を行うとともに、輸出向けHACCP等への対応を目的とする施設整備に係る補助事業を実施する。	210,001
本掲 7①	☆ 再掲	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見る化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた取組の更なる充実を図る。	503,089

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ 廃棄物等の処理						
1	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町に対してその経費の一部を補助する。	453,476
2	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	放射性物質に汚染された廃棄物の処理が円滑に進むよう、産業廃棄物処理施設周辺住民の不安払拭などの施策を実施する。	8,479
3	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する特定廃棄物等の輸送・埋立処分等業務について、県が安全確認を行い、結果を県民に周知する。	3,401
4	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処分が完了するまでの間の安全管理の取組や、保管に使用した農地等の原状回復を支援する。	188,539
5	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	製材工場等の事業者に対し、木材加工の過程で発生し、工場敷地等に滞留している放射性物質を含む樹皮(バーク)の処分に必要な経費を支援し、事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るとともに、樹皮の利活用に向けた検証に関する経費を支援する。	755,467
④ 環境創造センター等における研究の推進						
1	環境創造センター(本館)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの企画運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する事業を実施する。	216,271
2	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。	338,950
3	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター研究棟の維持管理を行う。	67,736
4	研究開発事業	継続	生活環境部	環境共生課	福島県の環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	342,660
5	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの附属施設である、野生生物共生センター(大玉村)及び猪苗代水環境センター(猪苗代町)の施設管理及び企画・運営を実施する。	41,162
6	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境放射線センター校正施設の維持管理及び放射線測定機器の校正事業を実施する。	17,094
7	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生生物との共生の実現を目指す。	599,672
⑤ 廃炉に向けた安全監視						
1	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。	111,707

環境回復 合計 99,355,754
(うち、再掲事業) 713,090
再掲除く 98,642,664

5 心身の健康を守るプロジェクト

☆★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
① 県民の健康の保持・増進						
1	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部	地域政策課	復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出やJFAアカデミー福島の 本県再開に向け、JFAなど関係機関と相互連携しながら、県内サッカーの振興を 図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	32,483
2	チャレンジふくしま県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心 を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気づきや 実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施す る。	49,973
3	スポーツふくしまライジングプロジェ クト	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代を重点的 に支援し、本県スポーツの更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。	138,646
4	国保健康づくり推進事業	一部新規	保健福祉部	国民健康保険課	国保加入被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図 るため、市町村国保保健事業の管理ツールの開発、保健指導等人材育成のため の専門研修の開催、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援など、市 町村国保における健康づくり事業を支援する。	28,379
5	障がい者の社会参加促進事業	一部新規	保健福祉部	障がい福祉課	障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組 み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促 進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	22,527
6	子どものむし歯緊急対策事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪 影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実 施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	30,809
7	ふくしま「食の基本」推進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副 菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま「食の基本」とし、普及啓 発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況 の改善を図る。	29,119
8	健康長寿 予防・早期発見推進事 業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目 指し、利用しやすい質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧 奨活動に取り組み、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進す る。	19,938
9	管理栄養士・栄養士人材確保支援 事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地域を中心に、管理栄養士・栄養 士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地域の病院・介護保険施設等に 勤務しようとする者に対し、就職準備金の貸付を行うとともに、県内就職者定着 のための支援を実施する。	13,207
10	健康長寿ふくしま推進体制等強化 事業	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差 の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者 で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健 康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689
11	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予 防、早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図 ることを目的に県民健康調査等を実施する。	4,091,651
12	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	東日本大震災による原子力災害の長期化に伴い、市町村が実施する県民の健 康管理に資する事業について支援をするとともに、甲状腺検査の県内検査拠点 の拡充のため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費 用を補助する。	259,280
13	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部	道路整備課	既存の道路や新たに整備した海岸堤防等を活用し、サイクリングコースを整備 するため、距離標等の路面標示や区画線を実施する。	53,600
再掲	地域密着型プロスポーツふくしまの 元気応援事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	本県を本拠地に持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発 信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出すること で、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	40,123
再掲	地域連携型人材育成事業(双葉地 区教育構想)	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未 来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コー チを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材(スポー ツ・スペシャリスト)の育成を目指す。	25,897
再掲	ふくしまゴルフプロジェクト	継続	企画調整部	地域政策課	県と「ゴルフ人材育成と地域創生」に係る提携協定を締結している(一社)日本 女子プロゴルフ協会(LPGA)など関係団体と緊密に連携を図りながら、ゴルフ人 材の育成やゴルフを通じた交流拡大、子どもたちの健全育成、高齢者の健康寿命 の延伸に向け取り組むことにより、ゴルフ振興を通じた地域活性化を図る。	16,773
再掲	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付 与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いなが ら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健 事業の実施に向けた支援を実施する。	342,568
再掲	健康長寿に向けた介護予防推進事 業	一部新規	保健福祉部	健康づくり推進課	地域コミュニティづくりや高齢者の生活支援を行う町内会等の活動並びに(公 財)福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高 齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術 を身に付ける機会を提供する。	15,462
再掲	認知症対応薬局推進事業(健康サ ポート薬局推進事業)	継続	保健福祉部	薬務課	地域の認知症対応の拠点として認知症対応薬局の整備を推進するとともに、整 備された認知症対応薬局を対象にフォローアップ研修会を開催することにより、薬 剤師の認知症対応力の更なる向上を図る。	6,157

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
② 地域医療等の再構築						
★ 1	福祉・介護人材プロジェクト(人材確保事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開する。	162,953
★ 2	福祉・介護人材プロジェクト(イメージアップ事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場見学会、ケアフェスふくしまの開催など様々な事業を総合的に展開する。	25,180
★ 3	福祉・介護人材プロジェクト(人材定着事業)	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介護職員のつどいの開催など様々な事業を総合的に展開する。	23,804
4	福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対する理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13,874
5	地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	社会福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップ等を支援する。	135,300
6	福祉・介護人材プロジェクト(マッチング事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、就職フェアや出前相談事業など様々な事業を総合的に展開する。	44,357
7	福祉・介護人材プロジェクト(人材育成事業)	継続	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修支援事業や介護福祉士候補者学習支援事業など様々な事業を総合的に展開する。	134,644
★ 8	地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)	一部新規	保健福祉部	地域医療課	急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。	765,246
★ 9	地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)	一部新規	保健福祉部	地域医療課	医療と介護の一体的な提供体制を構築するため、多職種連携を推進する相談窓口を設置するとともに、人材の確保・育成に関する取組に対して支援を行い、在宅医療の推進を図る。	359,860
10	地域医療介護総合確保事業(医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部	地域医療課	在宅医療を担う人材の育成を含め、医療従事者の不足や偏在を解消するための施策等に取り組み、良質かつ適切な医療提供体制を整備する。	96,866
★ 11	医療従事者招へい事業	新規	保健福祉部	医療人材対策室	医師及び看護職員の不足解消を図るため、市町村及び医療機関が行う招へい等の取組を支援する。	6,500
☆ 12	“医療の仕事”魅力発信事業	新規	保健福祉部	医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学校から高校生及び保護者を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	10,475
☆ 13	在宅ケア推進事業	一部新規	保健福祉部	医療人材対策室	訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。	31,972
14	県立医大新学部を活用した被災者等健康支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県立医大新学部の教員予定者が持つ高度な知見を活かし、被災者等に対する心身のケアや医療従事者のスキルアップを行うことで、県民の健康指標の向上及び県立医大新学部のカリキュラムの充実を図る。	13,439
15	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	342,690
16	保健医療従事者養成施設整備事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	保健医療従事者の不足解消のために設置する福島県立医科大学(仮称)保健科学部の整備に要する各種事業を実施する。	4,797,928
17	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与等を行うことにより県内への定着を図る。	712,946
18	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医師不足病院の医師確保支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師不足や地域偏在を解消するため、県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	13,742
19	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,441,038
20	ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図り看護師確保に努める。	31,371
21	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	54,638
22	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	297,152

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 2①	23	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	25,821
	24	宮下病院整備事業	新規	病院局	病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、施設の建替えに向けた基本計画の策定を行う。	14,527
	再掲	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営を維持するために必要な運営費の補助を行い、被災地における再開等を支援する。	315,754
	再掲	助産師養成課程設置事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた運営体制の整備及び施設整備を行う。	110,994
③ 最先端医療の提供							
☆	1	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学に整備された「ふくしま国際医療科学センター先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、中型サイクロトロンを活用した放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	419,431
④ 被災者等の心のケア							
本掲 6②	1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	幼児児童生徒の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援するため、進路アドバイザーを配置する。	54,943
	2	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内外の病院に転院を余儀なくされた入院患者の県内への帰還及び退院を支援するとともに、精神障がい者の地域移行を促進する。	12,507
	3	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	567,236
	4	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課	「ふくしま子ども支援センター」を設置して、被災児童や保護者等への心のケアを行うほか、児童相談所等の相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。また、県外に避難している児童や保護者に対して継続的・安定的な支援を行う。	119,781
	5	こころの医療センター(仮称)整備事業	一部新規	病院局	病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	4,047,416
	6	教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	561,359
	7	不登校・いじめ等対策総合推進事業	継続	教育庁	義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。	2,976
	8	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁	高校教育課	高校生の問題行動や不登校等の未然防止、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。	135,588
	再掲	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	289,309
心身の健康 合計							21,417,898
(うち、再掲事業)							1,163,037
再掲除く							20,254,861

6 子ども・若者育成プロジェクト

★★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり						
☆	1 私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部	私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	405,700
	2 私立高等学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立高等学校において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	80,045
	3 私立専修学校就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	私立専修学校(大学入学資格を付与する高等課程に限る)において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	18,307
	4 私立中学校等児童生徒授業料負担軽減事業	継続	総務部	私学・法人課	私立小・中学校に通う児童生徒がいる低所得世帯に対して授業料負担を軽減するための支援を行う。	7,948
	5 ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	県内の小・中学生を対象とした、本県の優れた自然環境(尾瀬国立公園)の中で、行、質の高い環境教育を推進することで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	22,067
	6 福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小中学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,427
	7 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康づくり推進課	震災後の子どもの健康課題解決のため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって地域における食育を推進することにより「元気なふくしまっ子」が育つ食環境を整備する。	8,842
★	8 地域で支える子育て推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育てで支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	12,500
★	9 こどもを守る地域ネットワーク推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課 児童家庭課	児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置支援、地域ネットワークの形成等の推進に加え、子どもを見守るサポーターを養成することで、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。	56,234
	10 地域の寺子屋推進事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	社会全体で子育てをするため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大する。また、避難者と地域住民との健全な関係形成を行う「避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流」を実施し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育て、「日本一子育てしやすい環境」につなげる。	5,610
	11 チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	371,698
	12 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応することで、子育て家庭の不安の軽減を図る。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	132,915
☆	13 こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	45,212
★	14 ふくしま保育環境向上支援事業	新規	こども未来局	子育て支援課	ふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、(公社)こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。	15,533
☆	15 子どもの目を守る健診体制強化事業	新規	こども未来局	子育て支援課	3歳児健康診査において視覚検査の屈折検査を導入し、治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が市町村の支援をすることで、検査体制の市町村格差をなくし、子どもの健康を守るための体制を強化していく。	3,968
☆	16 保育人材総合対策事業	一部新規	こども未来局	子育て支援課	保育士の安定的な確保・定着のため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。	24,746
	17 家庭訪問型子ども支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	家庭訪問型の子育て支援を実施する団体の設立に向けた支援を行うため、ホームスタートに携わる支援者を育成し、県内において子育てをする家庭が安心して子育てできる環境を整備する。また、子どもやその家族、子育て支援者等を対象として講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	1,108
☆	18 保育所等におけるICT化推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減をしていくため、保育所等のICT化を推進していく。	4,331
★	19 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。	50,575
☆	20 子育て世代包括支援センター機能充実事業	継続	こども未来局	子育て支援課	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能充実を図る。	6,035

	整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆	21	福島県不妊治療等体制強化事業	継続	こども未来局	子育て支援課	福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを行う。	77,398
	22	産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に子育てで健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努める。	32,025
	23	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	女性特有の健康に関する相談に対応する専用電話(女性のミカタサポートコール)を設置し、不妊や不育症、妊娠、出産、思春期、更年期などの様々な相談に対応するとともに、支援が必要な妊産婦について、医療機関と市町村等関係機関との連絡体制の整備を図る。	803
	24	不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	133,706
	25	保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	11,513
	26	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	2,416,674
	27	病児保育促進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進のため、広域利用協定の締結の促進及び病児保育施設の設置促進を図る。	416
	28	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	77,219
☆	29	医療的ケア児保育支援モデル事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等において医療的ケア児を受け入れる体制を整備する場合に、その費用の一部を補助することで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	4,500
	30	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	504,661
	31	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,908,820
	32	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が産後ケア事業や産前産後サポート事業などの妊娠・出産包括支援事業を実施する体制を整備するため、関係機関との連絡調整会議や保健師等専門職への研修を実施する。	2,168
	33	赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	おむつ替えスペース等の整備を推進することにより、乳幼児を抱える家族が安心して外出できる環境づくりを進める。	2,581
☆	34	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	一部新規	こども未来局	児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。	31,066
	35	県中児童相談所整備事業	継続	こども未来局	児童家庭課	相談判定機能を担う事務所と一時保護機能を担う一時保護所を一体的に整備することにより、迅速かつ適切な情報の収集・共有を図るとともに、児童の保護に適切な環境を確保する。	81,619
	36	児童相談所費行政経費	継続	こども未来局	児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者等への相談支援・体制の強化及び研修等による児童相談所職員の専門性の向上、関係機関との円滑な情報共有を図ることにより、児童の福祉の増進を図る。	17,587
☆	37	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。	4,415,017
	38	ふくしまから、はじめよう、元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	継続	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもの食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,409
★	39	県立高等学校再編整備事業(施設)	新規	教育庁	施設財産室	県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校等について、再編に必要な施設整備等を行う。	179,772
	40	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	継続	教育庁	職員課	優秀教職員として表彰された者を対象に研究会への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させることにより、教職員の指導力及び学校のチーム力を向上させる。	2,000
★	41	県立高等学校再編整備事業(設備)	新規	教育庁	県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画により、県立高等学校25校を13校とする統合を予定している。高等学校の再編を進めるに当たり、当該校の魅力を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	62,115
☆	42	ふくしまからはじめよう、元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中高で栄養教室を実施する。	3,230

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 1③ ☆	再掲	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共生課	女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催するとともに、男性の家事・育児等への参画に関する取組を促進する。	8,646
本掲 9①	再掲	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、学校等で環境保全に関する意識啓発活動を行い、児童・生徒等を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。	8,227
本掲 1③ ☆	再掲	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	155,115
本掲 1③ ★	再掲	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	90,603
本掲 1③ ☆	再掲	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。	46,876
本掲 1③ ☆	再掲	女性活躍促進事業(商工労働部)	継続	商工労働部	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や各種助成制度などにより、女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。	225,353
本掲 5④	再掲	教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	561,359
本掲 5④	再掲	不登校・いじめ等対策総合推進事業	継続	教育庁	義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。	2,976
本掲 5④	再掲	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁	高校教育課	高校生の問題行動や不登校等の未然防止、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。	135,588
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり							
	1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	602,095
	2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	118,377
	3	ふくしまゴルフプロジェクト	継続	企画調整部	地域政策課	県と「ゴルフ人材育成と地域創生」に係る提携協定を締結している(一社)日本女子プロゴルフ協会(LPGA)など関係団体と緊密に連携を図りながら、ゴルフ人材の育成やゴルフを通じた交流拡大、子どもたちの健全育成、高齢者の健康寿命の延伸に向け取り組むことにより、ゴルフ振興を通じた地域活性化を図る。	16,773
☆	4	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	19,302
	5	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	福島県の子供たちが、県内で復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さと未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	4,665
	6	未来へチャレンジ! ふくしまスポーツ塾	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	スポーツに対する意欲や関心が低い子どもたちに対し、スポーツを通じて身体を動かす楽しさを体験できる機会を提供する。また、国内外で活躍するトップアスリート等からスポーツの楽しさや成功経験を伝えてもらうことにより、子どもの夢や希望を育む。	9,488
☆	7	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材(スポーツ・スペシャリスト)の育成を目指す。	25,897
☆	8	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	新規	教育庁	教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。	80,276
☆	9	統合型校務支援システム整備事業	一部新規	教育庁	教育総務課	教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校において、統合型校務支援システム及び職員の勤怠管理システムを運用し、ICTの活用によって校務を効率化し、教職員による学校・学級経営に必要な情報や生徒の状況の一元管理と共有を行う。	46,596
	10	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	34,791
	11	大規模改造事業	継続	教育庁	施設財産室	学習環境の整備を図るため、老朽化が進んでいる県立高校・特別支援学校の校舎等の大規模改修、天井等の落下防止対策を行う。	1,797,051
	12	県立学校ブロック塀緊急対策事業	継続	教育庁	施設財産室	安全性に問題のあるブロック塀の撤去工事実施後、児童生徒の安全確保等のためフェンスを設置する。	498,128
☆	13	地域学校協働本部事業	一部新規	教育庁	社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。	224,921

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
14	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をおとして、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	289,309
15	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	より良い読書環境づくりを進め、子どもの読書活動を推進していくため、県全体の読書活動について検討する場や中高生の情報発信能力を向上させる場、幼児期の読書の大切さを広報する場の設定や読書活動支援者育成を行う。	3,008
16	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	社会教育課	「親の学び」を支援するため、PTAや地域、企業と連携し、家庭教育について親自身の学ぶ機会が充実するよう支援する。また、子育て中の親を地域で支援する家庭教育支援者のスキルを高め、家庭教育の推進を図る。	3,003
17	ふくしま未来キッズワクワクプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等を活かした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	14,267
18	ふくしまの学校キラリ学力向上プロジェクト	新規	教育庁	義務教育課	小・中学校の学力向上に向けた取組をさらに推進していくため、県内各地にキラリ校(教育実践拠点校)を創設する。エビデンス・データに基づいた成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内すべての学校が、学力向上を目指したキラリと輝く学校になることを主眼とする。	6,160
★ 19	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	一部新規	教育庁	義務教育課	学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。	79,137
☆ 20	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	一部新規	教育庁	義務教育課	身の回りでは起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。	10,559
21	「ふくしま活用力育成シート」実践事業	継続	教育庁	義務教育課	児童生徒の活用力を育成するため、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果を分析し、弱点や陥没点を克服するための問題シートを学校に提供する。	668
22	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁	義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、算数・数学コンテストや理科コンテスト、トップリーダー体験等の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	11,684
23	人権教育開発事業	継続	教育庁	義務教育課	人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,010
24	道徳教育総合支援事業	継続	教育庁	義務教育課	新学習指導要領の趣旨等を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及する。	8,973
25	福島スクール・サポート・スタッフ事業	継続	教育庁	義務教育課	学習プリント等の印刷などを小・中学校の教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図る。	88,022
☆ 26	オールふくしま学力向上推進事業	新規	教育庁	高校教育課	難関大学への進学を志望する生徒を対象として合同合宿会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。	18,662
★ 27	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	一部新規	教育庁	高校教育課	福島の現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	13,250
28	サテライト校等支援事業	継続	教育庁	高校教育課	他県にも校舎を置くことを余儀なくされているふたば未来学園高等学校を対象として、生徒が一堂に会する機会を通じ、生徒の学校への帰属感や一体感を高める学校の取組を支援する。	4,838
29	高校・大学等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学資金の貸与事業を行う。	478,928
30	グローバル人材を育成する英語教育強化事業	継続	教育庁	高校教育課	グローバル人材育成のため、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。	31,865
31	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室	川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見の6つの県立高校において、コミュニティ・スクール導入に向けて、教職員、地域住民対象の講演会、生徒対象のワークショップを開催し、地域住民が学校の地域課題探究活動に主体的に関わる意識を醸成し、学校と地域が一体となって「学校を核とした地域づくり」を行う。	3,720
32	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	継続	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用、小学校体育授業等へのアドバイザー派遣、なわとびコンテストや、相双地区の幼児期運動指針実践等を行う。	38,287
33	部活動指導員配置促進事業	継続	教育庁	健康教育課	教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助するとともに、高等学校に対しても部活動指導員を配置する。	67,908
本掲 5① ☆	再掲 スポーツふくしまライジングプロジェクト	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代を重点的に支援し、本県スポーツの更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。	138,646
本掲 2②	再掲 福島県教育復興推進事業	継続	教育庁	県立高校改革室	双葉郡内の小・中学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、ふたば未来学園中学校・高等学校における特別なカリキュラムを実施するための支援、また、人口減少が著しい南相馬地域の高等学校において、地域の課題の解決、地方創生を担う人材を育成するための教育を行うための支援を行う。	46,474

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ 産業復興を担う人づくり						
1	ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業	継続	教育庁	高校教育課	認証GAPの取得に向けた取組やGAPIに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に適用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。	2,153
2	ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	継続	教育庁	高校教育課	児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、外部講師の活用や体験学習活動、インターンシップの充実を図る。	13,622
3	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	継続	教育庁	高校教育課	将来、医療の仕事に携わり、復興に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	2,647
4	夢に向かってテクノチャレンジ事業	継続	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校において自立と社会参加に向けたより実践的な学習が必要なため、全ての特別支援学校を一堂に会して作業技能大会を実施し、外部専門家の指導助言や他校との情報交換等を通して生徒の学力や技能の向上を図る。	3,357
再掲	ふくしまで働こう！就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	193,000
再掲	ふるさと福島若者人材確保事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。	96,858
再掲	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	継続	商工労働部	産業創出課	本県が覚書を締結している再エネ先進地との連携を一層進めるため、両地域のトップ間交流及び先進地からの企業等招聘を実施するとともに、高校生や技術者等に対して、再生可能エネルギー関連技術の知識習得を支援するなど人材育成を実施する。	51,628
再掲	医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の人材育成策及び雇用確保策として、高校生から県内企業若手技術者までを対象に、段階別の一貫した医療関連産業高度人材育成プログラムを実施する。	26,770
再掲	ふくしま中小企業等人材育成支援事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。また、研修情報を一元化し、情報配信することで、研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。	17,142
再掲	未来を担う創造的人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	14,567
再掲	AI・IoT活用人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在职者等への職業訓練や講演会等をおして当該技術の利用促進を図る。	49,832
再掲	テクノアカデミーにおけるイノベーション人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	44,249
再掲	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材を育成するため、長期的な教育・育成の基盤を構築し、高等教育機関、企業等と連携して講演会や出前講座、施設見学会を行うことで、構想への関心を喚起する取組を実施する。また、福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、講座や企業見学ツアー等を実施する。	26,225
再掲	ふたば未来学園中学校・高等学校整備事業	継続	教育庁	施設財産室	ふたば未来学園中学校・高等学校の学校施設を整備し、生徒等の学習及び生活環境の確保・充実を図る。	188,542
再掲	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁	高校教育課	県外から帰還を希望する高校生や県内の高校生に対して就職促進のため、県内6地区に進路アドバイザーを配置し情報提供を行うとともに、地域企業の理解促進に繋げるため、インターンシップのコーディネートを行う。	109,388
再掲	福島イノベーション人材育成実践事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実施する。	425,490
再掲	福島イノベーション人材育成広域連携事業	継続	教育庁	高校教育課	ふくしまの産業を支える産業人材、福島イノベーション・コースト構想関連産業を支える産業人材を育成するため、関連企業や研究所等との共同研究活動や外部講師による技術指導、講習会等の実施、さらに最先端施設等の見学を実施する。	18,125
再掲	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等にある高校の教育プログラムを支援するため、対象校と企業・研究機関等との連絡調整のほか、教育プログラムのコーディネートや進捗管理をイノベ推進機構に委託する。	30,714
再掲	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	高校教育課	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標の1つ「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、スポーツ交流事業及び国際理解事業に取り組む。	1,570
再掲	小高統合高等学校教育環境整備事業	継続	教育庁	県立高校改革室	小高産業技術高等学校において、登下校時にJR小高駅から学校間の通学バスを運行することで、通学時における安全、安心を確保することで、復興を担う人材育成の拠点校の教育環境を整備する。	44,731

子ども・若者 合計 18,707,191
うち再掲 2,758,694
再掲除く 15,948,497

7 農林水産業再生プロジェクト

☆★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 安全・安心を提供する取組						
1	ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進事業	一部新規	農林水産部	農林企画課	「ふくしま農林水産業新生プラン」の目指す姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る関係団体が共働する「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。	1,023
2	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	198,255
3	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた取組の更なる充実を図る。	503,089
4	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食料供給等を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	328,675
5	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	800,000
6	肉用牛全頭安全対策推進事業	一部新規	農林水産部	畜産課	本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肥育牛農家の経営安定を図るため、放射性物質検査等を実施する。	27,449
7	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	812,564
再掲	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	153,859
再掲	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や流通業者と生産者に迅速に公表する。	521,659
再掲	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	40,844
再掲	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。特に、東京2020大会を絶好の機会と捉え、情報発信の強化と一層の販路拡大を図る。	1,956,059
② 農業の再生						
1	福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業	継続	農林水産部	農林企画課	福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。	20,000
2	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業(農業)	一部新規	農林水産部	農業振興課	中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な園芸しいたけ等の林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。	41,635
3	アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	一部新規	農林水産部	農業振興課	被災地域において、農業法人や関連企業等がイノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や実現可能性調査(FS調査)の結果に基づき、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。	40,600
4	ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業	一部新規	農林水産部	農業振興課	市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立するため、本県オリジナルの特徴的な品種の開発や本県産農林水産物のおいしさの「見える化」に取り組む。	24,079
5	アグリふくしま革新技術加速化推進事業	継続	農林水産部	農業振興課	基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。	4,009
6	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	14,571,807
7	スマート農業加速化実証プロジェクト事業	継続	農林水産部	農業振興課	農業の成長産業化に向け、実用化を目指すロボット、AI等の先端技術を活用した「スマート農業」の技術やノウハウを有する民間企業等と連携して、スマート農業の実証に取り組み、スマート農業の導入の効果を検証する。	3,573
8	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	被災産地の状況変化等起因して新たに直面している課題を対象に、先端技術の現場への実証に向けた実証を行うとともに、実用化された技術体系の迅速かつ広範な普及を図る。	66,653
9	企業農業参入サポート強化事業(一般)	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	6,333

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
10	地域農業担い手育成支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化、円滑な事業継承を図る。	40,839
11	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	農地中間管理機構が担い手への農地集積や集約化を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	559,553
12	農業次世代人材投資事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就農前の研修期間(2年以内)や経営が不安定な就農直後の期間(5年以内)に資金を交付し、就農意欲の喚起と就農直後の定着を支援する。	512,578
13	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	継続	農林水産部	環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有する市町村リーダーの育成を支援する。	107,767
14	農業近代化資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助し、営農継続を支援する。	10,075
15	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	原子力発電所の事故により、農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	10,310
16	多彩なふくしま水田農業推進事業	一部新規	農林水産部	水田畑作課	水田農業経営体の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。	71,730
17	強い野菜産地拡大特別対策事業	新規	農林水産部	園芸課	持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目(きゅうり、トマト、アスパラガス)について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。	139,598
18	「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業	一部新規	農林水産部	園芸課	海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。	35,000
19	施設園芸産地力強化支援事業	継続	農林水産部	園芸課	生産の施設化に取り組む園芸産地を対象に、良質な水源確保に係る経費を支援する。	18,800
20	ふくしまの畜産復興対策事業	一部新規	農林水産部	畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。特に、酪農家の経営能力向上、和牛の全国品評会への出品対策、福島牛のブランド力向上のための和牛繁殖雌牛のゲノミック評価等に新たに取り組む。	184,767
21	自給飼料生産復活推進事業	一部新規	農林水産部	畜産課	原子力災害の影響を受けた本県の飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた各組織の取組を支援するとともに、飼養管理労力の軽減を図る放牧地利用再開を支援する。	5,622
22	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上や、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	402,767
23	東日本大震災畜産振興対策事業	継続	農林水産部	畜産課	震災等からの早期の復旧復興を図るため、生産基盤回復のための家畜導入等を支援する。	28,003
24	復興基盤実施計画	継続	農林水産部	農村計画課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、「福島再生加速化交付金」による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	102,000
25	農村環境整備事業実施計画費	継続	農林水産部	農村計画課	農村環境整備に関する計画作成の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	212,002
26	地域をつなぐ農村交流活動事業	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。	15,800
27	中山間地域等直接支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	1,475,129
28	多面的機能支払事業	継続	農林水産部	農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,470,499
29	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部	農村振興課	農業者等が取り組む遊休農地再生利用活動を支援する。また、再生が困難となった農地の利活用について、地域での検討を行う。	5,062
30	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	担い手への農地集積・集約化や高付加価値作物の作付拡大等により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	515,837
31	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 他	継続	農林水産部	農村基盤整備課	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、必要な補修工事又は更新工事を実施する。	785,327

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
☆	32	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	12,522,577
☆	33	復興再生基盤整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	7,315,968
	34	災害調査事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、農地・農業用施設及び海岸保全施設の被災調査、復旧計画の策定を実施する。	288,400
	35	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	3,996,400
	36	ため池等整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	老朽化したため池等について、決壊等による農地、農作物及び農業用施設等の被害を未然に防止するための工事を実施する。	153,272
	37	県管理施設維持管理事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	地すべり防止区域や海岸保全区域の適正な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	19,070
	38	海岸保全施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	海岸法に基づく海岸保全区域内の高潮・波浪・津波等による被害が発生するおそれがある地域において、堤防・護岸等を整備し、国土の保全と県民生活の安定に資する。	2,521,442
	39	基幹水利施設管理事業 他	継続	農林水産部	農地管理課	農業用水の安定確保のため、水利施設の維持管理水準の確保、向上を図る。	584,226
本掲 2② ☆	再掲	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	継続	農林水産部	農林企画課 農業振興課	浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。	126,589
本掲 1①	再掲	中山間地農業ルネッサンス推進事業(農業普及)	継続	農林水産部	農業振興課	中山間地農業の担い手の確保・育成等に向けて、市町村等と連携し、就業支援体制の構築を図る。	628
本掲 2① ★	再掲	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農業振興課	原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	4,996,911
本掲 2②	再掲	企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部	農業担い手課	浜通り地域等における企業の農業参入を支援し、農業の復興に向け多様な担い手の確保を図る。	49,684
本掲 1① ☆	再掲	ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。	94,365
本掲 1①	再掲	菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業	継続	農林水産部	園芸課	保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすことで、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。	24,788
本掲 2①	再掲	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた農業用施設、機械等の復旧、生産資材等の購入経費への助成等を通して被災地域の復興を図る。	264,964
③ 森林林業の再生							
	1	森林環境情報発信事業 (ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業)	継続	農林水産部	森林計画課	森林認証制度の活用・普及により、森林環境の適正な保全や、持続可能な社会づくりを進め、地域・林業の活性化を図るため、PR活動やセミナー開催、林業事業体等の認証取得や更新の取組を支援する。	10,046
	2	森林情報(GIS)活用推進事業 (森林環境適正管理事業)	継続	農林水産部	森林計画課	森林環境の適正な管理や森林行政の効率化を図るため、森林簿などの森林関連情報を市町村とリアルタイムで共有・活用し、県が森林クラウドの運用を行う。	11,679
☆	3	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,470,736
	4	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響が比較的小さい地域において、きのこ・原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	304,240
☆	5	ふくしま県産材競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。	18,100
★	6	福のしま「きのこの里づくり」事業	一部新規	農林水産部	林業振興課	県オリジナルほんしめじ品種「ふくふくしめじ」のブランドを確立し、県産きのこの風評を払拭を図るため、重点モデル地区を中心とした生産技術指導や県内飲食店への販売促進活動を支援する。	11,721
☆	7	森林活用新技術実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質の影響により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた除染技術の実証や広葉樹の供給可能量の推定等広葉樹林再生に向けた取組を行う。	56,800

本掲
4①

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
8	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	276,335
9	ふくしまの未来を育む森と住まいの ポイント事業	継続	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進、子育て世帯の支援を図るため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	50,000
再掲	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質汚染状況についての広域的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。	338,500
④ 水産業の再生						
☆ 1	先端技術活用による水産業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	69,072
★ 2	福島県水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	1,036,295
3	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援(利子補給)する。	51,167
4	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合がアユ放流事業を継続するために必要な、アユ種苗の購入経費を支援する。	274,733
5	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	25,533
6	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	震災により地元での加工原材料の確保が困難となった水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料や地域復興のために使用する共通デザインの包資材等に係る経費を支援する。	34,314
7	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施するとともに、漁業団体が操業中にガレキを回収する取組を支援する。	268,066
8	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の復旧整備を支援するとともに、相馬市岩子地区での浸水防護施設の整備を支援する。	742,441
9	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等による組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	647,999
10	調査船建造事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により生じた新たな研究課題に対応するため、調査指導船「拓水」の代船建造を行う。	477,354

農林水産業 合計 69,965,645
うち再掲 8,568,850
再掲除く 61,396,795

8 中小企業等復興プロジェクト

★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内中小企業等の振興						
	1 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課 原子力損害対策課	避難指示等解除地域において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	1,020,775
★	2 ふくしま事業承継等支援事業	一部新規	商工労働部	経営金融課	経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。	1,081,019
	3 震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	395,937
☆	4 オールふくしま経営支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関(金融機関、商工団体、顧問税理士等)が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	43,273
	5 経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	106,540
☆	6 ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。	46,352,000
	7 中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	経営金融課	環境、再生可能エネルギー、医療・福祉機器又はロボットなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、県内に本社機能を有し業歴5年以上の中小企業者の資金繰りを支援する。	5,760,000
★	8 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。	3,231,486
☆	9 原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。	120,010
☆	10 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	7,415,795
★	11 航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。	194,550
	12 中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げ等に対して経費の一部を補助する。	239,978
	13 輸送用機械関連産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。	4,815
☆	14 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	5,823
	15 福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部	産業創出課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま燐酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を検討し、酒造メーカーへの成果移転を通して、県産清酒の多様化と更なる高品質化と販路拡大を図る。	31,304
	16 放射能測定事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	31,577
	17 商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	43,543
★	18 ふくしま中小企業等人材育成支援事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。また、研修情報を一元化し、情報配信することで、研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。	17,142
★	19 未来を担う創造的人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	14,567
☆	20 AI・IoT活用人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在职者等への職業訓練や講演会等をととして当該技術の利用促進を図る。	49,832
本掲 11	再掲 ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出張費用を補助する。	5,959

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 1①	再掲	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	22,081
本掲 1①	再掲	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、エネルギー、医療機器、ロボット等地域経済を牽引する成長分野の県内企業や、商業、サービス業等地域資源を生かした産業分野の県内中小企業に就職する学生及び県外から転職する若者に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,147
本掲 1① ☆	再掲	産業活性化プログラム	一部新規	商工労働部	企業立地課	地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との連携による製品開発、販路拡大等の活動を促進することにより、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	16,409
本掲 1① ☆	再掲	スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	161,543
本掲 1①	再掲	開発型・提案型企業転換総合支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	若者の定着・環流を図るため、地域産業振興・創生アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか、世界で活躍する特許法律事務所等の知的財産総合支援による格差の開発サイクルの構築を支援することで、下請け中心の本県ものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換し、魅力あふれるものづくり企業を創出する。	55,408
本掲 1①	再掲	「市場を切り拓く」デザイン指向のものづくり企業支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	本県ものづくり企業が従来からの優れた製品開発に加え、新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略等を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、クリエイターとの協働によるデザイン思考の製品開発を支援する。	10,246
本掲 2② ☆	再掲	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。	5,701,243
本掲 1①	再掲	健康ビジネス創出支援事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	急激な市場の拡大が見込まれているヘルスケア産業分野において、県内企業が有する高度な技術やノウハウを活かして新たに参入する県内企業を支援し、県内にヘルスケア産業を創出する。	12,045
本掲 1④ ☆	再掲	歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	一部新規	商工労働部	商業まちづくり課	まちなかにチャレンジモールやコ・ワーキングスペースを設置し、若者の創業を支援するとともに、これら創業者と商店街関係者、住民等との交流事業を通して、まちなかでの賑わい創出と回遊の促進を図る。	9,200
本掲 1④	再掲	ふくしまリノベーションまちづくり推進事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	遊休不動産オーナーと創業希望者等をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築するとともに、次代を担う創業者の育成や商店街等の課題解決に必要な専門家を派遣することにより、リノベーションまちづくりを総合的に推進する。	18,538
本掲 2①	再掲	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備した市町村に対し、その運営経費の一部を補助することにより、当該地域の商業機能の確保を支援する。	107,052
本掲 10① ☆	再掲	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフ、県観光物産交流協会及び関西圏メディア等を活用した県産品の一体的な情報発信を国内外へ向けて行う。また、アジア等における県産農産物・加工食品の輸出拡大や新たな輸出先の開拓に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	152,058
本掲 10① ☆	再掲	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	109,107
本掲 10③ ☆	再掲	「ふくしまプライド。」発信事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、小売店の販売促進及び本県ブランド力の向上を図る。	120,587
本掲 10①	再掲	県産品デジタルマーケティング事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	68,742
本掲 10①	再掲	「売れるデザイン」イノベーション事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけではなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	15,631
② 企業誘致の促進							
★	1	先端ICT関連産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	54,246
★	2	ふくしま産業復興企業立地支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。	14,574,454
本掲 1①	再掲	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向けて、企業の抽出調査や企業訪問等を行うことにより、地方への新しいひとの流れをつくる。	7,530
本掲 2② ☆	再掲	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。	60,869

中小企業等 合計 87,536,061
 うち再掲 6,747,395
 再掲除く 80,788,666

9 新産業創造プロジェクト

★：「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)	
① 再生可能エネルギーの推進							
★	1	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援し、家庭や地域における導入を促進するとともに、県産再生エネのブランド化に向けたマッチングモデルを構築する。	1,125,585
★	2	水素エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車(FCV)等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。	220,340
	3	スマートコミュニティ支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	「系統連系」「国民負担」の点から優れる「自家消費」型再生エネを核とするスマートコミュニティ事業を支援する。	15,243
☆	4	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再生エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。	3,841,494
	5	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、学校等で環境保全に関する意識啓発活動を行い、児童・生徒等を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。	8,227
☆	6	地域まるごと低炭素化推進事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	住民、民間事業者、市町村などあらゆる主体が一体となった省エネルギーを推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。	38,922
	7	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	環共共生課	再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入し、安全・安心な街作りと地球温暖化対策の推進を図る。	138,955
★	8	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	740,108
★	9	再生エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	再生エネ関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、事業化、販路拡大、覚書締結先を始めとした海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	165,747
	10	未来を担う再生エネ人材交流・育成事業	継続	商工労働部	産業創出課	本県が覚書を締結している再生エネ先進地との連携を一層進めるため、両地域のトップ間交流及び先進地からの企業等招聘を実施するとともに、高校生や技術者等に対して、再生可能エネルギー関連技術の知識習得を支援するなど人材育成を実施する。	51,628
	11	テクノアカデミーにおけるイノベーション育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	44,249
	12	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部	建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者等の健康増進等を図るため、既存戸建て住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	110,000
本掲 2②	☆	再掲 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	215,199
本掲 2②	☆	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。	5,701,243
② 医療関連産業の集積							
★	1	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決に貢献する。	62,887
	2	医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の人材育成策及び雇用確保策として、高校生から県内企業若手技術者までを対象に、段階別の一貫した医療関連産業高度人材育成プログラムを実施する。	26,770
★	3	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	78,523
	4	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	東京オリンピック・パラリンピックの開催により、世界中から大きな注目が集まる機会を活用し、開発支援を行った救急・災害対応医療福祉機器、スポーツ医療に関わる医療福祉機器を会場にて広報し、本県企業の高度な技術力や震災からの復興等を広報する。	28,035
	5	医療機器開発促進強化事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	更なる医療関連産業の育成並びに事業化案件の増加により地域経済の向上を図るため、県内企業等に対して医療機器の開発から事業化までの適切な支援を行うとともにふくしま医療機器開発支援センターの試験機能の強化を図る。	199,981
	6	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	東日本大震災、原子力発電所事故からの復興を目指して、本県が世界に貢献する医療産業集積クラスターとなるべく、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	549,271

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
7	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	福島県立医科大学におけるこれまでのがん橋渡し研究の蓄積を活かした、将来の県民の健康維持・増進につながるがん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進する拠点の形成及び運営に要する経費と研究経費を同大に対して補助する。	2,287,422
8	医療トレーニング推進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	外科関係学会等が実施している医療手技トレーニングを「ふくしま医療機器開発支援センター」に積極的に誘致し、医療従事者スキル向上並びに関連産業の育成・集積を図る。	16,750
本掲 1①	再掲 医療機器工場生産体制強化等事業	継続	保健福祉部	薬務課	医療機器の品質及び安全性の確保の観点から、医療機器品質保証担当者等人材育成セミナー及び医療機器安全管理実機演習セミナーを開催し、県内企業による新たな機器開発・生産を促進する。	4,016
本掲 2② ☆	再掲 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	215,199
本掲 2② ☆	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。	5,701,243
本掲 2② ☆	再掲 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。	35,945
③ ロボット関連産業の集積						
1	医療施設用ロボット等導入促進事業	継続	保健福祉部	地域医療課	医療施設用ロボット及び先進的診断装置の無償貸与を行うことで、それを活用できる理学療法士等のリハビリスタッフを育成するとともに、検証結果の有効性を医療機関の経営者等に説明することで、導入の促進に繋げる。	62,376
★ 2	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。	493,466
本掲 1① ☆	再掲 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。	76,541
本掲 2② ☆	再掲 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	215,199
本掲 2② ☆	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。	5,701,243
本掲 2② ☆	再掲 ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行う。	549,274
本掲 9①	再掲 テクノアカデミーにおけるイノベーション等育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する人材育成及び人的裾野拡大のため「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」を中心とした産業分野へ向けた人材育成を行うとともにテクノアカデミー浜と福島ロボットテストフィールドを会場にフェアを開催する。	44,249

新産業創造 合計 28,765,330
うち再掲 18,459,351
再掲除く 10,305,979

10 風評・風化対策プロジェクト

★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理 番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓						
★ 1	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	153,859
★ 2	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	一部新規	保健福祉部	食品生活衛生課	本県産加工食品の信頼確保と風評払拭を図るため、食品関係施設への「ふくしまHACCP」の導入推進と消費者への情報発信を行うとともに、輸出向けHACCP等への対応を目的とする施設整備に係る補助事業を実施する。	210,001
☆ 3	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフ、県観光物産交流協会及び関西圏メディア等を活用した県産品の一体的な情報発信を国内外へ向けて行う。また、アジア等における県産農産物・加工食品の輸出拡大や新たな輸出先の開拓に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	152,058
☆ 4	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	109,107
5	県産品デジタルマーケティング事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	68,742
6	「売れるデザイン」イノベーション事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけではなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	15,631
7	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、有機農産物等の供給を通して福島県が推進する環境にやさしい農業の取組を情報発信し、風評払拭と農産物の流通拡大を図る。	40,844
☆ 8	インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	外国人観光客が数多く訪れる首都圏等において、県産農産物にふれてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上を図り、県産農産物の販売促進につなげる。	19,607
★ 9	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。特に、東京2020大会を絶好の機会と捉え、情報発信の強化と一層の販路拡大を図る。	1,956,059
10	福島県産農産物等販路拡大ティアップ事業	継続	農林水産部	農産物流通課	避難地域等における営農再開に合わせ、専門家等による農業者へのコンサルティングを実施し、農産物等の販路開拓を支援をする。	74,685
本掲 7④ ★	再掲 福島県産水産物競争力強化支援事業	一部新規	農林水産部	水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	1,036,295
② 観光誘客の促進・教育旅行の回復						
1	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	継続	企画調整部	地域振興課	FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発信し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。	12,651
2	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や日本ジオパーク再認定及びユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組を支援する。	2,042
3	自然公園利用環境整備事業	継続	生活環境部	自然保護課	訪日外国人観光客に対応するために、標識等既存の上表示施設を多言語化整備するとともに、案内すべき景観資源の案内標識を充実することにより、自然公園内の安全・安心と利用者の利便性の向上を図る。	4,949
★ 4	福が満開福のしま観光復興推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	東京オリパラや東北DCなど、重要な出来事が続くこの好機を捉えて、全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一の日本酒や多彩な食、ホープツーリズムやサムライ精神といった、本県ならではの強みを生かした観光コンテンツの造成や、魅力発信を行うとともに、地域素材の磨き上げや「稼ぐ力」の強化に向けた支援を行う。	576,173
★ 5	福島インバウンド復興対策事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえ、復興五輪を好機にインバウンド誘客に向けたプロモーションを戦略的に展開する。	712,182
☆ 6	浜通り「つながる」旅推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	2020年春の常磐線全線開通を受けて、浜通りの沿線市町村や地域の方々々と連携したモニターツアー等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を全世界に向けて発信する。	6,000
☆ 7	東京オリパラ観光誘客促進事業	継続	観光交流局	観光交流課	東京オリンピック・パラリンピックを契機に外国人観光客の増加が見込まれることから、おもてなし環境の整備を促進するための事業者向け説明会を開催し、リピーターの確保と消費拡大を図る。また、関東圏との連携によるメディア招請やSNSを活用した広域観光プロモーションにより広域周遊を促進する。	6,409
8	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	継続	観光交流局	観光交流課	食コンテンツの創出・磨き上げ地域を拡大するとともに、地域の食イベントと連携したインバウンド誘客促進キャンペーンの実施、SNS等を活用した情報発信を通じて、ふくしまの食の認知度向上、福島県を訪訪する外国人旅行者による消費拡大を図る。	20,867
☆ 9	教育旅行復興事業	継続	観光交流局	観光交流課	教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。	303,851

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
	10	「ふくしまプライド。」ツーリズム推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって旅行者をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。	20,000
	11	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	継続	観光交流局	観光交流課	世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。	20,804
☆	12	福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	福島県と沖縄県の団体による「うつくしま・ちゅらしま交流宣言」で提唱する交流を促進するため、福島空港を利用し両県を訪れて交流活動を行う費用の一部支援等を行う。	6,203
	13	ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業	継続	土木部	港湾課	小名浜港及び相馬港にクルーズ船を誘致し、福島の観光・体験・インフラツーリズムなどを取り入れたモニターツアーを実施することにより、風評の払拭と地域振興を図る。	10,393
	14	訪日外国人安全・安心確保事業	継続	警察本部	警務課	福島県のイメージアップや風評払拭に貢献し、更なる観光事業の促進による復興創生に寄与するため、訪日外国人が急増する中、福島県を訪れる外国人を犯罪や災害から守り、安全・安心を実感しながら観光ができる環境を整備するもの。	12,961
本掲 1②	再掲	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	継続	企画調整部	地域政策課	本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら福島県全域の活力創出を図るとともに、市町村や関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人材の育成を推進する。	63,510
本掲 1②	再掲	ARを活用した観光交流促進事業	継続	企画調整部	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、ホームページ向けARコンテンツを公開し、AR(拡張現実)を活用した国内外への情報発信等を行う。	2,048
本掲 11②	★再掲	「地方創生路線」只見線活用プロジェクト	一部新規	生活環境部	只見線再開準備室	JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が丸丸となって只見線活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	80,803
本掲 1②	★再掲	ふくしまグリーン復興推進事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	震災以降利用者が減少した自然公園について、国立・国定公園を中心として、環境省との協働による「ふくしまグリーン復興構想」を展開し、環境保全と調和を図りながら適正な利用を促進し、交流人口の拡大を図る。	55,865
本掲 1②	☆再掲	スタートアップふくしま尾瀬事業	一部新規	生活環境部	自然保護課	本県のかげがえのない宝である「ふくしま尾瀬」において、交流人口の拡大や地域の活性化を目的として、アクティビティの開発やアウトドアイベントの開催、きめ細やかな情報発信を通して、ターゲットである若年層やインバウンド客が訪れるきっかけを創出する。	55,600
③ 国内外への正確な情報発信							
☆	1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	風評の払拭と風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との共働により、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力、また、震災から10年を契機として、ふくしまの今を広く発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。	502,113
	2	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	企画調整課	東日本大震災から10年目の節目を迎え、震災の犠牲者を追悼するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評の払拭につなげていく。	31,455
	3	ふくしま『ご縁』強化プロジェクト	継続	企画調整部	企画調整課	本県へ関心を寄せてくれている企業・大学等との「ご縁」を更に深めるため、これまでの支援の御礼と、本県に対する理解促進のための取組を実施し、連携の維持・強化を図る。	6,922
★	4	全国市町村長サミット2020in福島	新規	企画調整部	地域振興課	人口減少の到来、地域間格差の拡大、コミュニティの脆弱化など難しい課題に直面している中、地域の活性化を図っていくことが求められているため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2020in福島」を総務省と共催で開催し、あわせて力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。	6,520
☆	5	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	国際課	本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、キーパーソンを招聘しての県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。	33,122
☆	6	「ふくしまプライド。」発信事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、小売店の販売促進及び本県ブランド力の向上を図る。	120,587
	7	ふくしま植樹祭開催事業	継続	農林水産部	森林保全課	第69回全国植樹祭の開催理念を継承するとともに、震災から復興するふくしまの元気な姿を全国に発信するため、本県独自の植樹祭を開催する。	20,000
	8	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災に関連する「ふくしま」に関する資料等を活用し、災害記録の伝承を担うため、収集・保存を図り、広く県民に情報提供するとともに、避難自治体等への移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	8,294
本掲 4①	☆再掲	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。	1,981,290
本掲 11③	★再掲	そなえるふくしま防災事業	一部新規	危機管理部	危機管理課	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した事業や危機管理センターの情報発信力を強化することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	9,534
本掲 4④	☆再掲	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	一部新規	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。	338,950
本掲 4②	再掲	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の安全性を確認するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	12,400

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本掲 4②	再掲	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,397
本掲 4②	再掲	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	6,272
本掲 4② ☆	再掲	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や流通業者と生産者に迅速に公表する。	521,659
本掲 7① ☆	再掲	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化(情報開示)することによって、消費者の信頼向上に向けた取組の更なる充実を図る。	503,089
本掲 7①	再掲	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	800,000
本掲 7① ☆	再掲	肉用牛全頭安全対策推進事業	一部新規	農林水産部	畜産課	本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肥育牛農家の経営安定を図るため、放射性物質検査等を実施する。	27,449
本掲 4①	再掲	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質汚染状況についての広域的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。	338,500
本掲 6②	再掲	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会をとおして、心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動をおとして、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	289,309
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり							
☆	1	地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	本県を本拠地に持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	40,123
☆	2	地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	896,366
	3	ふくしま交流拡大プロジェクト	継続	企画調整部	地域振興課	福島県の今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま大交流フェスタ」をオール福島で開催する。	44,417
	4	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	61,777
☆	5	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭及び中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずな維持、再生を図る。また、復興に意欲のある企業とNPO法人等が地域の課題解決を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出の促進を図る。	116,872
☆	6	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	一部新規	教育庁	社会教育課	子どもの豊かな心を育成し、家庭や地域の絆を再確認する機会とするため、人との関わりの中で感じた思い、震災復興を願った「ふくしま」への思い、震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集し、発信する。	2,740
本掲 1①	再掲	地産地消推進強化事業	継続	企画調整部	地域振興課	地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。	5,719
⑤ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進							
★	1	東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	オリンピック・パラリンピック推進室	東京オリンピック・パラリンピック大会の本番を迎えるにあたり、野球・ソフトボールの競技開催の準備を加速化させ、大会の成功に繋げるとともに、大会開催を一過性のものとせず、オリンピックの持つ力を本県の復興・風評払拭や地域振興・交流人口の拡大等のレガシーに繋げるため、関連事業を実施する。	659,521
★	2	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。	12,702
	3	東京オリンピック等実施警備に要する経費事業	継続	警察本部	警備課 総合運用指令課	2020年東京オリンピック競技大会における本県での競技開催に伴い、必要な警備措置を行う。	56,479
本掲 7① ☆	再掲	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給等を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	328,675

風評・風化対策 合計 13,607,452
うち再掲 6,471,364
再掲除く 7,136,088

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆★:「令和2年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 津波被災地等の復興まちづくり						
☆	1 治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	7,281,070
	2 道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地など一体的な道路を整備する。	9,954,054
	3 公共災害復旧費(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	2,929,313
☆	4 交付金事業(河川)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の整備に併せて河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	6,446,426
	5 交付金事業(海岸)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した海岸堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の築堤及び嵩上げ、また、水路への樋門設置を実施し、浸水被害の軽減を図る。	1,039,400
	6 交付金事業(砂防)(再生・復興)	継続	土木部	砂防課	東日本大震災により土砂災害の恐れが生じた箇所において、えん堤工や法枠工等の対策を行うことにより土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。	1,591,700
本掲 7② ☆	再掲 復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	12,522,577
② 復興を支える交通基盤の整備						
★	1 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	一部新規	生活環境部	只見線再開準備室	JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が丸一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。	80,803
	2 JR只見線復旧推進事業	継続	生活環境部	只見線再開準備室	JR只見線の早期全線復旧に向けて、地元自治体との連携を維持・強化するための組織運営に関する事業を実施するとともに、只見線の復旧に心を寄せていただく応援団の会員を募り、只見線の復旧復興に対する理解と支援の輪を広げる。	45,320
☆	3 JR只見線復旧事業	継続	生活環境部	只見線再開準備室	不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等を行う。	1,724,515
★	4 福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	国際線の新規路線開設と定期路線再開、国内線の定期路線維持・拡充、空港の特色づくり、交流人口の拡大に向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。	399,632
	5 直轄道路事業の負担金	継続	土木部	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	7,741,500
	6 国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を支援するため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	11,666,667
☆	7 会津縦貫道整備事業	継続	土木部	高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	2,722,385
	8 橋梁耐震補強事業	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	143,170
	9 緊急現道対策事業	継続	土木部	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	350,000
	10 道路機能強化事業(路盤改良等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、路盤改良など道路機能を強化し、防災機能の強化を図る。	751,900
	11 災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	898,769
★	12 ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	36,899,387

	整理 番号	事 業 名	区分	担当部局	(担当課)	事 業 概 要	事業費 (単位:千円)
本 掲 2①	☆ 13	地域連携道路等整備事業	継続	土木部	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	58,118,476
	14	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	港湾課	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁、泊地等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	10,140,000
	☆ 再掲	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部	生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	104,523
	☆ 再掲	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業	継続	生活環境部	生活交通課	福島イノベーション・コースト構想の施設と拠点間等を結ぶ周辺環境整備の交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想を更に推進する。	27,995
本 掲 2②	③ 防災・災害対策の推進						
★	1	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	免震化改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	1,263,668
	2	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	合同庁舎及び車庫の耐震性能を踏まえ、必要な改修等を行う。	215,458
	3	そなえるふくしま防災事業	一部新規	危機管理部	危機管理課	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した事業や危機管理センターの情報発信力を強化することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	9,534
	☆ 4	消防力強化のためのロボットテストフィールド活用訓練事業	継続	危機管理部	消防保安課	県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。	12,571
	5	地域防災力向上推進事業	継続	危機管理部	災害対策課	地域防災力を強化し、災害による被害の軽減を図るため、自治会組織を単位とした地区を対象に地区防災計画作成の支援や学校、企業等に対し防災講座を実施し、自分の身を守る「自助」及び地域が助け合う「共助」に関する県民理解の促進と防災意識の向上に取り組む。	1,551
	6	防災対応体制強化事業	継続	危機管理部	災害対策課	大規模災害時においても、迅速かつ確な災害対応を実現できる体制を確保するため、災害対応能力向上のための訓練や情報伝達機能の強化、災害時燃料の確保に取り組み、県や市町村の防災対応体制の強化を推進する。	8,228
	7	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の不測の事態に備えて、総合的な原子力防災訓練を実施するなど、地域防災計画等に沿った取り組みを進め、原子力防災体制の充実・強化を図る。	575,118
	8	災害時健康危機管理体制整備事業	継続	保健福祉部	保健福祉総務課	大規模災害時の保健医療活動を行うため、県内被災時の災害対応、受援体制、他の自治体を支援する体制を構築するとともに、県・中核市の連携による有事の迅速かつ効果的な体制を整備する。	1,858
	9	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	3,696
	10	震災対策農業水利施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	農業用ダムやため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	547,880
	☆ 11	震災伝承活動推進事業	新規	土木部	土木企画課	震災伝承活動を通して、多発する激甚災害に対する防災力の向上と被災地の活性化を図るため、東日本大震災等の災害の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぎ情報発信を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構の取組のうち、震災伝承施設の広報等に要する費用の一部を負担する。	1,500
	12	土砂災害防止法に基づく基礎調査推進事業	継続	土木部	砂防課	土砂災害防止法に基づき指定した土砂災害警戒区域等のうち、対策工が完了した箇所等の区域見直しのための基礎調査を実施する。	60,000
	13	福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部	建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者が利用する大規模建築物、災害時の避難所となる防災拠点建築物及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・改修へ補助金を交付する市町に対し、補助金を交付する。	62,621
復興まちづくり 合計							176,343,265
うち再掲							12,655,095
再掲除く							163,688,170

令和2年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

(一般会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
1	総務部	私学・法人課	継続	私立学校運営費補助金	私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、経常的経費の一部を補助する。	6,580,188
2	総務部	私学・法人課	継続	医科大学運営費交付金	公立大学法人福島県立医科大学に対し、運営費交付金を交付する。	13,187,744
3	総務部	私学・法人課	継続	医科大学貸付金	福島県立医科大学附属病院の医療機器等を整備するために長期貸付金を措置する。	1,514,314
4	総務部	私学・法人課	継続	会津大学運営費交付金	公立大学法人会津大学に対し、運営費交付金を交付する。	3,477,573
5	危機管理部	災害対策課	継続	台風第19号等に係る災害対応検証事業	台風第19号等に係る災害への県の対応や関係機関との連携などについて検証を行う。	787
6	危機管理部	危機管理課 消防保安課	新規	災害からいのちを守る事業	検証委員会で取りまとめる「住民避難行動の改善策」を反映した情報を県民に発信するとともに、市町村等向けにドローンの操作講習会を開催する。	55,256
7	危機管理部	消防保安課	継続	救急高度化推進事業	救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修に対して補助する。	31,807
8	危機管理部	災害対策課	継続	被災者住宅再建支援事業	全壊等の住宅被害に対して、被災者生活再建支援法が適用とならない場合に、県独自の支援金を支給する。	10,000
9	企画調整部	情報政策課	継続	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、基地局施設の整備を行う市町村に対し支援を行う。	200,683
10	生活環境部	生活交通課	継続	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	県民の足の確保・充実を図るため、鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送継続に資する設備整備に対して支援する。	69,516
11	生活環境部	生活交通課	継続	野岩鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道㈱の運営に対して支援する。	72,434
12	生活環境部	生活交通課	継続	会津鉄道経営安定化補助金	地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道㈱の運営に対して支援する。	168,333
13	生活環境部	生活交通課	継続	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金	阿武隈急行(株)が行う施設の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。	39,641
14	生活環境部	生活交通課	継続	交通安全関連事業	交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、交通事故防止活動を行う関係団体への支援を行う。 福島県交通安全母の会連絡協議会 1,090千円 福島県交通対策協議会 1,295千円	2,385
15	生活環境部	自然保護課	継続	国立公園等施設整備事業	外国人観光客に対応するため、道標などの多言語化を進めるとともに、自然公園内の歩道の整備や避難小屋の火山防災工事を実施する。	180,641
16	保健福祉部	保健福祉総務課	継続	保健福祉事務所施設・設備整備事業	会津保健福祉事務所の移転先である旧会津若松看護専門学院施設の耐震改修工事等を行う。	389,626

令和2年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業 区分	事業名	事業概要	金 額 (千円)
17	保健福祉部	国民健康保険課	継続	保険基盤安定負担制度	国民健康保険の被保険者の負担を軽減するため、国民健康保険税の軽減措置を行っている保険者(市町村)に対し助成する。	5,630,805
18	保健福祉部	国民健康保険課	継続	後期高齢者医療制度関連経費	後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。 ・後期高齢者医療給付費県費負担金 18,608,944千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定制度 3,559,157千円 ・後期高齢者高額医療費県費負担金 982,060千円	23,150,161
19	保健福祉部	社会福祉課	継続	生活保護扶助費	生活保護法に基づき要保護者の最低限度の生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行う。	2,816,476
20	保健福祉部	高齢福祉課	新規	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、虐待防止と成年後見制度の利用を更に進めるため、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援する。	8,326
21	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の計画的な整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。	754,950
22	保健福祉部	高齢福祉課	継続	小規模介護施設等整備事業	小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、市町村等の行う施設の整備等に対して助成する。	1,506,389
23	保健福祉部	高齢福祉課	継続	介護保険制度関連経費	介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。 ・介護給付費負担金 26,764,592千円 ・地域支援事業交付金 1,512,084千円	28,276,676
24	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障害福祉サービス関連事業	(1)被災地における障害福祉サービス基盤整備事業：障害福祉サービス事業所にアドバイザー等を派遣し、課題解決に向けた支援や就労支援等を行う。 48,633千円 (2)授産振興対策事業：授産事業支援センターの運営及び障がい者の農業分野での就労を支援する。 16,299千円	64,932
25	保健福祉部	障がい福祉課	継続	情報支援等事業	障がい者の地域生活を支援するため、手話通訳員の設置、意思疎通支援を行う者の養成・派遣、聴覚障がい者情報提供施設の運営等を行う。	34,902
26	保健福祉部	障がい福祉課	継続	重度障がい者支援事業	重度障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	1,883,258
27	保健福祉部	障がい福祉課	継続	県立障がい者福祉施設整備事業	太陽の国障がい者支援施設の老朽化等に対応する施設建替に向け、敷地造成工事を行う。	137,559
28	保健福祉部	地域医療課	継続	肝炎医療費関連事業	(1)肝炎医療費：肝炎の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成する。 87,766千円 (2)肝がん・重度肝硬変医療費：B型・C型肝炎ウィルスに起因する肝がん・重度肝硬変治療の医療費を助成する。 5,736千円	93,502
29	保健福祉部	食品生活衛生課 薬務課	継続	健康危機管理体制整備等事業	県民の健康に直結する各種検査を実施する食肉衛生研究所並びに衛生研究所の検査体制を充実・強化する。	19,303
30	こども未来局	子育て支援課	継続	保育の質の向上支援事業	保育所等の職員の資質向上及び地域で子育て支援を行う人材を育成するための研修を実施する。	47,472

令和2年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
31	こども未来局	子育て支援課	継続	保育人材確保対策事業	保育人材の確保のため、保育士等の再就職支援を行うほか、保育士資格の取得支援を行う。	8,407
32	こども未来局	子育て支援課	継続	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援法による施設型給付及び地域型保育給付等を行う。	7,986,943
33	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等入所児童自立支援事業	児童養護施設等から退所する児童に対し、普通自動車運転免許取得費用について支援を行うとともに、就職や進学に伴う家賃及び生活費等の貸付を行う。	6,882
34	こども未来局	児童家庭課	継続	児童扶養手当給付費	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童を監護する母等に児童扶養手当を支給する。	1,404,300
35	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等生活環境改善事業	児童養護施設の施設・設備の改修等を実施し、生活環境の改善を図る。	57,097
36	こども未来局	児童家庭課	継続	児童手当県負担金	市町村が支給する児童手当(0歳から中学校修了まで)の一部を負担する。	4,221,327
37	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金貸付金	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	2,319,000
38	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業信用補完制度費	中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。	506,417
39	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金活用推進事業	中小企業が金融機関から融資を受ける際に負担する信用保証料を軽減するため、信用保証協会の基本保証料率より引き下げ、その差額分を補助する。	78,369
40	商工労働部	経営金融課	継続	小規模事業経営支援事業費補助金	小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して補助する。	2,379,404
41	商工労働部	企業立地課	新規	ふくしま産業活性化企業立地促進補助金	工場等の新・増設を行う企業を支援し、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図るため、建物、機械設備の設置等に係る費用の一部を補助する。	債務負担行為
42	商工労働部	商業まちづくり課	継続	中心市街地・商店街活性化推進事業	空き店舗対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付するなどにより、中心市街地や商店街の活性化を支援する。	17,683
43	商工労働部	産業創出課	継続	知的財産活用推進事業	県内中小企業の戦略的な技術開発を促進するため、先行技術調査及び特許出願経費を補助する。	8,538
44	観光交流局	県産品振興戦略課	継続	ふくしま県産品再生支援事業	県産品の風評払拭・販路拡大を図るため、展示会への出展や商品開発等を支援する。	53,990
45	農林水産部	農業担い手課	継続	担い手づくり総合支援事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合や、農業法人等が規模拡大等に伴い機械等を導入する場合に、必要な経費の一部を支援する。	220,149
46	農林水産部	環境保全農業課	継続	作物保護適正管理推進事業	生産阻害要因となる病害虫や雑草等の防除を的確に実施するため、農薬適正使用の推進を図る。	6,577
47	農林水産部	水田畑作課	新規	畑作物の産地形成・強化事業	大豆・麦・そばの収量・品質確保に取り組むモデル生産組織等への支援や需要者と連携した販路開拓、地場産品づくり等に対する支援を行う。	5,144

令和2年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
48	農林水産部	園芸課	継続	強い農業づくり整備事業	地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や集出荷施設等の整備等に係る経費を支援する。	1,275,007
49	農林水産部	畜産課	継続	畜産関連事業(豚・地鶏)	(1)うつくしまブランド豚造成事業:優良系統豚の維持・増殖等を行う。4,158千円 (2)ふくしま地鶏流通活性化事業:ふくしま赤しゃも(川俣シャモ)のうま味成分・食味の評価試験を実施する。150千円	4,308
50	農林水産部	水産課	継続	内水面漁業被害防止対策事業	内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の被害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。	1,009
51	農林水産部	農村基盤整備課	継続	ふくしま水土里の防災力アップ運動	地域防災力の向上に向け、住民を対象としたため池の防災・減災に関する研修会や農村地域が有する防災機能の理解促進のため出前講座等を行う。	1,200
52	農林水産部	森林保全課	継続	里山林整備事業	里山林において地域住民が行う緩衝帯の整備や、景観整備、危険木の整理等を支援する。	35,594
53	土木部	港湾課	継続	ポートセールス事業	小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。	10,399
54	土木部	営繕課	継続	建築物耐震対策事業	県有建築物の地震による吊り天井の落下被害を防止し、施設利用者の安全・安心を確保するため、天井の落下防止工事の設計を行う。	21,017
55	教育庁	財務課	継続	高等学校維持管理経費	高等学校の管理運営に要する経費(授業関連の物品購入費、エアコンの維持管理費等)。	2,245,257
56	教育庁	施設財産室	継続	伊達地区特別支援学校整備事業	伊達地区から特別支援学校に通う児童生徒の長時間通学の負担軽減と対象児童生徒数増加による特別支援学校の教室不足等の環境改善を図るため、伊達地区に特別支援学校を整備する。	1,925,906
57	教育庁	特別支援教育課	継続	県立特別支援学校学習環境整備事業	伊達地区特別支援学校設置準備委員会の開催のほか、今後共用開始予定の聴覚支援学校寄宿舎、相馬支援学校等に必要な物品を整備する。	58,770
58	警察本部	施設装備課	継続	交番・駐在所庁舎改築事業	地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等のため改築を行う。	71,136
59	警察本部	生活環境課	継続	総合的なサイバー犯罪対策経費	深刻化するサイバー空間の脅威に対処するための人材育成、官民連携の推進及び資機材の整備を行う。	896
計						115,336,365

※ 公共事業を除く。

(特別会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
1	保健福祉部	国民健康保険課	継続	国民健康保険特別会計	国民健康保険法に基づき、国保特別会計を設置し、市町村に対する保険給付費等の支払いに要する費用の交付及び市町村からの国保事業費納付金の徴収等を行い、国保財政の「出」と「入」を管理する。	174,531,576